

巻頭言

14年間の御礼とご挨拶

全国グラビア協同組合連合会
関東グラビア協同組合

専務理事 **村田英雄**



昨年、今年と2年続きでコロナ禍の年末となりましたが、コロナについては、昨年よりは明るい兆しが見えそうな年末となりそうです。

GPJAPAN12月号の巻頭言は、慣例上、専務理事の任となっており、私が任を預かりました平成20年（2008年）1月よりまる14年となりましたが、今回が最後の巻頭言となりましたので、例年通り、本年の事業のご報告と合わせ、14年間のご報告をさせていただきます。

今年も新型コロナ感染防止から、2020年の年初より新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言・まん延防止等が発令され、当連合会は元より、数々の新年会の中止に始まり、テレワーク等の対応により、対面や大人数での会議、セミナーなどはZoom等によるWeb会議となりました。

2年目の今年に入ると、世間でも常識化されて、会議だけでなく、打ち合わせもWebによるものとなりました。また、学校行事や日常社会行事などすべてがWeb開催となって、今では当たり前の事となりました。今後もこの現象は、ビジネスや社会生活の仕組みを変えていくでしょう。

「2020東京オリンピック・パラリンピック」も無観客で開催されましたが、55年前の「東京オリンピック1964」を知る者としては、寂しい大会でした。競技自体は盛り上がりましたが、当業界におけるオリンピック開催は、あまり恩恵を受けるような事はなく、観光の停滞が、お土産品の大減産となり、お土産品を主力商品としていた組合員には、大きな打撃となりました。

そして、今年より本格的に始動したのが、昨年、厚労省より認可された外国人技能実習評価試験ですが、これまで、5件18名が初級評価試験を受け、全員が合格し、次のステップに進むこととなりました。来年はもっと多くの受検者が予想されています。

さらに、今年に入って問題となったのは、フィルムとインキの値上げによる、価格改定でした。今一つ盛り上がり欠けていましたが、その間に、酢酸エチルの供給不足が伝えられ、早急な対応を求められましたが、輸入に頼っていたツケから、顧客への供給に影響が出始めたこととなりました。

原因は、中国の爆買いと電力不足による減産。それに加え、海運を中心とする物流業界がコロナ禍で人手不足による停滞とされています。酢酸エチルを使用する他産業とも連携を取り、酢酸エチルの量的確保が求められます。

資源を海外に頼る日本は、食料・資源の安定確保を真剣に考え、早急に構築しないと日本経済の存続は危ぶまれます。

最悪、お金を高く積んでも物が入ってこなければ、我々も袋は作れず、消費者に食料の供給をできなくなるので、経済産業省、農林水産省、中小企業庁、公正取引委員会等と連携を取り、(一社)日本印刷産業連合会を通して、印刷関連業界と足並みを合わせ、資材不足による適用外カルテルの申請を当局に求めてもらってもいいと思います。そうでもしないと、ライフラインの最重要課題である食品安定供給と当業界の持続的発展はないと思います。

独占禁止法は、一定の場合に、関係省庁への届出などの必要な手続を経ることによってカルテルを認めるという制度を設けています(適用除外制度)。日本では、中小企業事業協同組合などが対象で、代表的な適用除外制度として、過去に消費税率の引上げに際し、大規模小売事業者などによる消費税の転嫁拒否などの行為に対抗するため、公正取引委員会への届出により、カルテルが例外的に認められました。

つい、力が入り過激になってしまうのは、川田善朗前会長・田口 薫会長と安永研二社長はじめ役員の方々に、14年間お世話になり、その癖が14年という永い間に染みついてしまったのかもしれない。

早いものです。私が60歳で、こちらの事務局にお世話になりましたが、もう75歳となり、その間、孫も中一から幼稚園年小まで5人となり、すっかり爺さんです。

これまで、多くの素晴らしい方々と交流をさせていただき、悔いのない人生を送ることが出来、幸いと感じております。

それもこれも皆さんのお陰とっております。また、ここに来て声を失い、ご迷惑をお掛けし、皆様に御礼のご挨拶も出来ず、申し訳ございません。私の不徳の致すところです。

永い間、大変お世話になりましたが、今後は、袖山高明事務局長に後を託しますので、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

ありがとうございました。

富士機械工業の和田隆雅取締役会長 令和3年秋の勲章にて旭日単光章授章

富士機械工業(株) (広島県東広島市八本松飯田 2-7-1、<https://www.fujikikaikogyo.com/>) の和田隆雅取締役会長 (前代表取締役社長) が、11月3日付の令和3年秋の勲章発表において、中小企業振興功勞により旭日単光章^{きよくじつたんこうしょう}を授章されました。おめでとうございます。



富士機械工業株の
和田隆雅取締役会長

和田取締役会長は、1944年(昭和19年)7月11日生まれの77歳。1968年(昭和43年)に早稲田大学商学部卒業後、三井物産機械販売(株)に入社。その後、1971年(昭和46年)に富士機械工業(株)に入社、1987年(昭和62年)に同社の代表取締役社長に就任、2020年(令和2年)より取締役会長を務めています。

団体では、(一社)日本印刷産業機械工業会の理事を1989年(平成元年)から2010年(平成22年)まで、2016年(平成28年)から現在に至るまで務めている他、広島県職業能力開発協会の監事職などを歴任されました。

富士機械工業を、特殊印刷機の分野において、グラビア印刷機で国内シェアトップ、世界3位に、また金属印刷機や金属塗装機では国内唯一のメーカー、世界シェア2位にまで成長させました。

ビジネスモデルでは「刷る(印刷)」「貼る(ラミネーター)」「塗る(コーター)」の事業領域に特化。近年は、印刷機製造技術や精密加工技術をベースに、印刷物の小ロット化への対応や軟包装用デジタル印刷機の開発に取り組まれています。

また、印刷機製造における部品調達、加工外注等において、広島県内の企業100社以上との取引関係があり、地域経済に貢献。2015年(平成27年)3月に経済産業省大臣表彰「がんばる中小企業・小規模事業者300社」を受賞されています。

Information

JPI、12月16日にJPIWEBフォーラム 「食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度について」を開催

(公社)日本包装技術協会(JPI、東京都中央区築地4-1-1、TEL.03-3543-1189)は、2021年12月16日(木)午後2時~5時まで、JPIWEBフォーラム「食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度について」を開催する。講師は、厚生労働省 医薬・生活衛生局 食品基

準審査課 課長補佐 今西 保氏、PL制度とともに、5年間の経過措置期間における対応等について説明する。定員は300名。参加費は、会員無料、一般11,000円(税込)。申込はJPIホームページ(<https://www.jpi.or.jp/>)より登録する。プログラムは次の通り。

全国グラビア協同組合連合会 定例理事会

GP 認定工場、GP マーク表示に追い風が吹き始めた

全国グラビア協同組合連合会は、2021年11月4日(木)午後3時～5時まで、定例理事会を開催しました。田口 薫会長(代表理事)(関東グラビア協組・理事長:大日本パッケージ(株))、安永研二副理事長(同・副理事長:東包印刷(株))、若狭博徳副理事長(北海道グラビア印刷協組・理事長:株北海サンコー)、石井 純副理事長(関東プラスチック印刷協組・理事長:株多漣堂)、山下雅稔理事(関東グラビア協組・副理事長:株巧芸社)、村田英雄専務理事、袖山高明事務局長の7名が組合事務所から、竹下晋司副理事長(関西グラビア協組・理事長:株ダイコー)、杉山真一郎副理事長(東海グラビア印刷協組・理事長:富士特殊紙業(株))、母里圭太郎副理事長(九州グラビア協組・副理事長:株平野屋物産)、東 勇一理事(関東プラスチック印刷協組・副理事長:株トーショー)、佐伯鋼兵理事(埼玉県グラビア協組・理事長:株佐伯紙工所)、大野寿之理事(北海道グラビア印刷協組・副理事長:極東高分子(株))、浮田信也理事(東海グラビア印刷協組・副理事長:大和産業(株))、奥田拓己理事(関西グラビア協組・副理事長:株北四国グラビア印刷)、賀谷真尚理事(北陸グラビア協組・理事長:賀谷ゼロファン(株))、織田憲三理事(同・理事:アートパックス(株))の10名がWeb経由で、計17名が参加しました。

冒頭、田口 薫会長は、コロナウイルス感染者数は収まってきたものの、業況ははかばかしいとは言えず、また、酢酸エチルの入手が難しくなっていて最悪の事態に至ることのないように頑張りたいと語り、下記のような議事に移った。

1. 上半期決算

2021年5月～10月の上半期決算状況について、科目によってデコボコはあるもののほぼ前年並みとの説明が袖山事務局長からあった。

2. 日印産連 VOC 排出抑制自主行動計画の実施状況

(一社)日本印刷産業連合会によるVOC(揮発性有機化合物)排出抑制自主行動計画の、2020年度の実施状況がまとまったので、その報告があった。詳細は、GPJAPAN11月号23～27頁を参照いただきたい。

なお、関連して、2021年11月11日～18日にかけて、オンライン配信される、経済産業省関東経済産業局の主催、日印産連の共催による「中小企業のためのVOC排出抑制セミナー～低コストで簡単なVOC対策方法等を学ぼう!～」(GPJAPAN11月号22頁参照)の紹介があった。後日、日印産連のHPでもYouTube配信される予定。

3. 第20回印刷産業環境優良工場表彰応募

2022年度(第20回)の応募受付の、第1次審査が2021年10月12日(火)～11月30日(火)、第2次審査が、2021年12月17日(金)～22年2月28日(月)まで予定されている。田口会長から、参加理事へ応募依頼があった。

4. グリーンプリンティング(GP) 関連

2021年10月27日(水)午後3時～5時半まで、Web開催された第47回GP工場交流会(拡大版)

では、2021年度のGPマーク普及大賞（グラフィア印刷部門）を受賞した、(株)北四国グラフィア印刷による環境配慮とクライアントへのGPマーク提案の取り組み事例が発表されたが、日印産連のGP担当である山下雅稔理事からは、「事務局からもすごくいい講演だったと聞いています。ありがとうございます」と、奥田拓己理事へ感謝の言葉を伝えた。GP工場交流会の詳細は今月号の38～43頁を参照いただきたい。

また、11月29日(月)の「9月印刷の月」記念式典において、GP環境大賞等の表彰式が予定されているが、残念ながら、当日、小山薫堂氏のスケジュール調整がつかず、小山氏から直接賞状等を手渡すことができないことから、急きょ、10月15日(金)午前10時45分～午後零時20分まで、「小山薫堂GP PR大使との懇談会」がセットされた。当日、東包印刷の社員を2名参加させていただいた、安永研二副理事長に対し、山下理事からお礼の言葉があった。なお、当日の様子は、GPJAPAN11月号12～19頁を参照いただきたい。

山下理事からは、最近開催されたGPのPR会議において、昨年まではGPの講習会を開いても、1社集まるかどうかという状況が続いていたが、直近では、4社、5社集まるケースが続いている。なおかつ、印刷会社、あるいはGP認定工場から、GP認定工場取得やGPマーク表示についての問い合わせが毎日のようにある。間違いなく風が吹

いている。SDGsとGPが紐付けされていることも大きい。環境意識が高まってきた。特にクライアントから印刷会社に対して、GPマークを付けたいので、GPマークの認定を取得してほしいというケースが増えてきた、との報告があったことを明らかにした。

5. グラフィア印刷作業技能実習評価試験

2021年10月15日(金)、富士特殊紙業(株)の筑波工場において実施された、初級の学科および実技試験、最終判定として3名全員が合格したことの報告があった。詳細はGPJAPAN11月号6頁、今月号の8、9頁参照。

6. 千葉県北西部地震

2021年10月7日(木)午後10時41分ごろに発生した、千葉県北西部を震源とする地震による被害状況について、関グラ協組、関東プラ印刷協組、東日本グラフィア製版工業会を対象に68社を調査したところ、被害あり14社、被害なし38社、未回答16社という結果となった、との報告がなされた。

7. その他

- 新年会開催について
- 酢酸エチルの供給不足
- フィルム等の資材値上げ
- コロナ禍での業況

2022年「新年賀詞交換会」開催中止

全国グラフィア協同組合連合会、関東グラフィア協同組合、関東プラスチック印刷協同組合は、新型コロナウイルス感染状況に鑑み、参加いただく皆様の安全確保を最優先に考え、2022年1月14日に予定していました3団体合同の「新年賀詞交換会」の開催を、やむなく中止することといたしました。ご参加を検討していただいていた皆様には大変申し訳ございませんが、何卒、ご理解を賜りますこと、お願い申し上げます。

第9回「グラビア印刷技能実習評価試験委員会」開催 富士特殊紙業の3名の受検者を合格に

第9回グラビア印刷技能実習評価試験委員会が、2021年10月22日(金)午後3時より、オンラインにて開催された。当日の出席者は、浮田信也委員長(大和産業(株)代表取締役社長、東海グラビア印刷協同組合・副理事長、全国グラビア協同組合連合会・理事)、袖山高明委員(全グラ事務局長)、技術委員の都築晋平氏(㈱日商グラビア・営業技術 理事)、専門委員の柳谷承示氏(全グラ顧問)、劉 学春氏(全グラ特別委員)、小池行生氏(同)、村田英雄氏(全グラ専務理事)、オブザーバーの岩本清一氏(日印産連GP認定審査委員)の8名。

2021年10月15日(金)、東海グラビア印刷協同組合の理事長を務める富士特殊紙業(株)の筑波工場(茨城県石岡市柏原19-2)において、全グラの袖山高明事務局長が試験実施責任者となり、(株)日商グラビアの都築晋平理事、日印産連GP認定審査員の岩本清一氏、そして袖山氏の3名が監督者となり、

補佐員4名、事務局3名、関係者3名の下に、3名の方が、初級の学科および実技試験を受検しました。

第9回グラビア印刷技能実習評価試験委員会では、評価試験概要、採点表を参考に、受検者3名を合格とし、グラビア技能実習評価委員会に報告することとしました。

Information

大日精化工業、佐倉テクノロジー・イノベーションセンターが稼働

大日精化工業(株)は、赤羽製造事業所を2021年11月末日をもって閉鎖するとともに、12月より佐倉製造事業所内に設立した佐倉テクノロジー・イノベーションセンター(略称STIC)が稼働している。

赤羽製造事業所は、1957年の開所以来、樹脂合成および機能性分散塗料の開発、生産拠点として事業活動を続けてきたが、宅地化の進行により、佐倉製造事業所(千葉県佐倉市)への移転を推進してきた。佐倉製造事業所は、89年に開所し、増設、敷地拡張を重ね、約5万平米の敷地に4つの工場棟や倉庫などを有し、水系、無溶剤、バイオなどの環境対応製品の生産設備や電子分野に対応するクリーンルームも設置。高効率機器への更新や太陽光発電設備の導入など省エネにも力を入れてきた。また、マザー工場として、海外3拠点(米国メリーランド、中国上海、台湾高雄)と連携し、グローバル展

開を推進している。同事業所内に新たに設立する、佐倉テクノロジー・イノベーションセンターは、主なコンセプトとして、以下を掲げている。

- お取引先様との協創を第一に、SDGs/ 持続可能な社会への貢献を目指す
- 人財育成を図り、イノベーションを無限に創出する職場を目指す
- 新事業創出を加速させるべく、世界中のお取引先様とのコミュニケーション拠点を目指す

施設概要

名称：佐倉テクノロジー・イノベーションセンター(略称STIC)

所在地：千葉県佐倉市太田2087-4(佐倉製造事業所内) TEL 043-486-7211

アクセス：JR 総武本線佐倉駅より車で10分。東関東佐倉ICより車で10分

第6回「グラビア印刷技能実習評価委員会」開催 富士特殊紙業の3名の合格を正式承認

第6回グラビア印刷技能実習評価委員会が、2021年10月25日(月)午後3時より、オンラインにて開催された。当日の出席者は、竹下晋司委員長（関西グラビア協組・理事長：(株)ダイコー）、若狭博徳委員（北海道グラビア印刷協組・理事長：(株)北海サンコー）、佐伯鋼兵委員（埼玉県グラビア協組・理事長：(株)佐伯紙工所）、賀谷真尚委員（北陸グラビア協組・理事長：賀谷ゼロファン(株)）、田口 薫委員（関東グラビア協組・理事長：大日本パッケージ(株)）、石井 純委員（関東プラスチック印刷協組・理事長：(株)多連堂）、杉山真一郎委員（東海グラビア印刷協組・理事長：富士特殊紙業(株)）、中村政晃委員（九州グラビア協組・理事長：(株)三裕商会）の8名。

2021年10月22日(金)午後3時より、オンラインにて開催された第9回グラビア印刷技能実習評価試験委員会の内容について、同委員会の浮田信也委員長（東海グラビア印刷協組・副理事長：大和産業(株)）より報告があり、10月15日(金)、富士特

殊紙業(株)の筑波工場において実施された、初級の学科および実技試験を受検した3名について、同報告内容、評価試験概要、採点表を参考に、3名を合格とし、承認した。

Information

DIC グラフィックス、SIAA 認証を取得したラインアップを拡充

DIC グラフィックス(株)は、グラビア印刷用・フレキソ印刷用・オフセット印刷用インキに対応した抗菌ニスおよび抗ウイルスニスについて、(一社)抗菌製品技術協議会 (SIAA)[※]の「SIAA 認証」を取得し、抗菌・抗ウイルス製品のライ

ンナップを拡充した。

※ SIAA：適正で安心できる抗菌加工製品の普及を目的とし、抗菌剤・抗菌加工製品のメーカー、試験機関が集まってできた団体。業界だけでなく、消費者代表、専門家および行政などの幅広い意見を聞きながら、抗菌加工製品に求められる品質や安全性に関するルールを整備し、かつそのルールに適合した製品の安心のシンボル SIAA マーク表示を認めている

グラビア・フレキソインキ用途のラインアップ

用途	製品名	抗菌性 (SIAA 登録番号)	抗ウイルス性 (SIAA 登録番号)
紙器用水性グラビアインキ	GPW-5007 G-350 (BV)	○ (JP0113116A0001P)	○ (JP0613116A0001U)
紙器用溶剤型グラビアインキ	GPX-5008 HR (BV)	○ (JP0113116A0002Q)	○ (JP0613116A0002V)
PE 包装用表刷グラビアインキ	ブライトップLL 抗菌 OP ニス	○	
	ブライトップLL 抗菌・抗ウイルス OP ニス	○	○
PE 包装用表刷グラビアインキ	アルティマNT 抗菌 OP ニス	○	
	アルティマNT 抗菌・抗ウイルス OP ニス	○	○
	グロッサBM 抗菌 OP ニス	○	
	グロッサBM 抗菌・抗ウイルス OP ニス	○	○
	XOX-901 抗菌 OP ニス	○	
PET、OPS 収縮用グラビアインキ	XOX-901 抗菌・抗ウイルス OP ニス	○	○
	ファインラップ 抗菌 OP ニス	○	
熱転写用剥離剤	ファインラップ 抗菌・抗ウイルス OP ニス		○
	TR-79 抗菌ニス	○	
紙器用水性フレキソインキ	FPW-7002SB	○ (JP0113116A0003R)	
	OP ニス (B)		

【抗菌・抗ウイルス性能について】

同製品は、JIS Z 2801に準拠した試験方法により、特定の菌に対する抗菌効果を確認済み、ISO21702に準拠した試験方法により特定のウイルスに対する抗ウイルス効果を確認済みであるが、用途・印刷条件・加工条件・基材・保管条件などにより、抗菌・抗ウイルス性能が異なる可能性がある

組合員・単組の近況

関東グラビア協同組合青年部

セミナー「脱プラスチックの行方2021」を開催

報告者：関東グラビア協同組合青年部 (株)日商グラビア
小山 博

2021年11月4日（木）、関東グラビア協同組合青年部はフタムラ化学(株)中部統括 開発グループ グループリーダーの花市 岳様をお招きして、「脱プラスチックの行方2021」と題したセミナーを実施しました。今回も新型コロナウイルス感染防止対策として、集合は幹事のみとし、WEBでのオンラインセミナーの形式で開催し、組合員含め、38名以上の方に参加いただきました。



花市
フタムラ化学の花市氏

フタムラ化学の花市様は、1996年に二村化学工業(株)（現：フタムラ化学）入社後、プラスチックフィルムの開発業務に携わり、以後フィルム包装一筋を歩まれてきました。2016年にセルロースを使用した環境対応フィルムを担当したことを契機に、プラスチックの環境問題の実態把握・調査も行うようになり、近年では環境対応のセミナーを多数行われています。今回は、「脱プラスチック問題の行方2021」と題し、脱炭素トレンドへの向き合い方について最新事例を交え、ご講演いただきました。

セミナーの内容

プラスチックの生産に使われる石油の割合は3%弱ですが、年々増えており、現在では世界で4

億トン以上が作られており、用途はパッケージが多くなっています。そのため、風当たりが強くなっており、レジ袋有料化の流れにも繋がりました。プラスチックそのものが悪いわけではなく、ポイ捨てなど使う側の問題が多いのが実情ですが、啓発の第一歩として利用された側面があります。

近年の動向として、2019年までは海洋プラスチック問題が主流でしたが、21年に入り、世界のトレンドは脱炭素社会へと急速にシフトしました。日本においても、20年の菅前政権の所信表明演説で脱炭素が謳われ、21年6月には「プラスチック資源循環促進法」が成立しました。産業界でも、各企業がSDGsの対応に追われ、ESGを基準とした投資家側の選別も進んでいます。

一方、コロナ禍の中で、レジにプラスチックシートが貼られ、商品の多くが個包装となり、コロナウイルスから商品を守るためにプラスチック包装が多用され、その存在が再認識されました。

日本の廃プラ処分の現状としては、CO₂が排出される単純焼却+サーマルリサイクルが68%と多く、ケミカルリサイクルは特に少ない状況となっています。今後は、設計・製造段階から排出・回収・リサイクルに至るまで、今までのリニア型経済（大量生産大量消費の直線型経済）からサーキュラー型経済（資源循環型経済）への移行を加速することが求められています。

ブランドオーナーにおいても、2016年頃からインキ・フィルムを環境対応の包材へと変更するリニューアルが進められていますが、現状は部分バイオ化に留まっています。生分解性フィルムや紙化パッケージも採用事例が増えていますが、コストの問題もあり、大きな広がりには至っていません。日本においては、生分解より紙化が優先される傾向にありますが、よほどの技術革新がない限り、プラスチックの1割が置き換えられる程度と思われる。

今後については、日本ではバイオマス樹脂を使いこなした環境対応製品が増え、バイオマス樹脂の今後のトレンドとしては、24年の生産を目指している「バイオPP」や「マスバランス方式」の採用・普及が目されています。

セミナーを通じて

講演の中で、印象に残ったこととしては、「（コロナウイルスに対して）人間はワクチンで守る、商品はプラスチックで守る」というフレーズです。コロナ禍で、多くの商品が個包装になり、プラスチックの持ち運びの利便性や清潔性が再認識されました。「プラスチックは悪」というネガティブな情報が多く流れる中、自身が手掛ける商品の重要性を認識し、伝える必要があると感じました。

また、COP26開催の世界的な影響とプラスチック資源循環促進法の2022年4月の施行に当たり、ブランドオーナーからの環境対応の要請が急加速することが予想されます。この流れに対して、花市様は「正しい情報を取り、自社だけで解決できないことは、業界のパートナーシップ（インキしかり、フィルムしかり）で解決・対応する事が求められていく」とおっしゃっていました。

青年部としても、パートナーシップを作り、不安に煽られるだけではなく、正しい知識と知恵を持って、ピンチをチャンスに変える努力をします。

最後になりましたが、この度はご多忙の中、ご講演下さいましたフタムラ化学の花市様に心よりお礼を申し上げます。ありがとうございました。



参加者の皆さん（一部）



幹事の皆さん

2021年9月印刷の月 記念式典 (1)

日印産連・環境優良工場表彰式

山下雅稔氏、高松忠彦氏、平野屋物産が受賞

(一社)日本印刷産業連合会(日印産連)の「2021年9月印刷の月 記念式典」が2021年11月29日(金)午後1時30分より、東京・ホテルニューオータニ「鳳凰の間」において開催されました。昨年は、新型コロナウイルス感染拡大により開催が中止となり、今年も9月開催からは延期され、恒例の講演会・懇親会の中止、入場者数の制限、および表彰者のオンライン参加等、感染対策に配慮した上での開催となりました。式典は、第1部では日印産連・環境優良工場表彰式、第2部ではGP環境大賞等表彰式が行われました。今月号では第1部の中から、日印産連会長、来賓による挨拶、日印産連表彰、印刷産業環境優良工場表彰を紹介します。

第1部 日印産連・環境優良工場表彰式

開会にあたり、それぞれ次のような挨拶、祝辞を述べました。

会長挨拶

(一社)日本印刷産業連合会 藤森康彰会長



私が会長に就任したのは昨年6月で、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面決議で選任をいただきましたが、以降1年半にわたり会員の皆様と直接お目にかかる機会がほとんどありませんでした。従いまして、本日ここに皆様方と一堂に会して9月印刷の月記念式典を開催できることは無常の喜びです。開催に際し、会場と打ち合わせを重ね、感染防止対策に十分配慮しています。ご出席の皆様には不自由をおかけすることもありますがお許しください。

日印産連ではSDGsの実現に向けて地球環境保

全の取り組み、印刷事業を核とした地方創生の水平展開、女性活躍の推進、そして新たに業界の合理化に向けてのDX(デジタルトランスフォーメーション)活用の普及を中心に粛々と活動を推進しています。そのような中、年初頭より、アフターコロナプロジェクトを立ち上げ、浅野 健副会長にお力添えいただき、10団体の代表の方々とともに、アフターコロナを見据えた印刷業界の経営の指針として冊子「Change Together」を刊行しました。当初は9月開催の式典で内容の紹介を兼ねたお披露目を予定していましたが、本日に延期となりましたので改めてこの場で触れます。

私も座談会に参加し、10団体の会長とお話する貴重な機会を得ました。通常の定例会議では伺うことができない皆様の生の声を伺うにつれ、改めて印刷業界全般にわたる課題を認識することができました。また、若手経営者の皆様からの力強いメッセージにも印刷業界の底力を感じました。巻末に印刷会社が行うこと、日印産連が行うこととして、アフターコロナプロジェクトからの提言を

掲載しています。今後は計画の実行に向けて10団体とともに進んでまいります。

新型コロナウイルスはワクチン接種が功を奏したのか、現在日本国内においては落ち着きをみせております。以前、書面でのご挨拶で申し上げていたとおり、人類の英知はコロナウイルスとの戦いに打ち勝とうとしています。今後の予測は専門家に任せるとして、ワクチンの追加接種や、試供薬の登場により真にコロナウイルスとの戦いに打ち勝ち、コロナがもたらす恐怖や経済停滞のない、進化を遂げた社会に印刷業界が力強く新たな発展に向けて舵を切ると確信しています。本日ご参加の経済産業省の皆様のご協力をいただきながら、業界10団体が一丸となり、業界発展のためにChange Together、ともに変わっていきたく思います。

来賓祝辞

経済産業省商務情報局 藤田清太郎審議官



本日、日本印刷産業連合会の2021年9月印刷の月記念式典が開催されますこと、心よりお祝い申し上げます。本日の表彰を受けられる皆様、印刷産業環境優良工場、

GP環境大賞各賞を受賞される皆様に心より敬意を表します。

新型コロナウイルス感染症との戦いは、今なお続いております。国内では各国に類を見ない速度でワクチン接種が進み、足元の感染者数は落ち着きを見せ、緊急事態宣言は全面的に解除されましたが、事業者の皆様には昨年から続く、新型コロナウイルス感染拡大による市場変化の激変により、いまだ様々な困難に直面されていると存じます。そうした中、貴連合会はアフターコロナプロジェ

クトを立ち上げ、アフターコロナにおける市場の変化に業界全体としてどのように対応すべきかを検討し、「Change Together」を発行するなど、アフターコロナを見据えた印刷産業における経営ビジョンの策定にご尽力されていますこと、本当に素晴らしい取り組みだと存じます。

印刷産業は全国に2万を超える事業所があり、地域の顧客ニーズや実用に合わせ、創意工夫を重ね、様々な事業展開をされている、まさに日本産業を支える、地域を支える、国民生活を支える大事な産業であることに変わりはありません。その中で貴連合会は参加10団体、会員企業6,888社を束ねる印刷産業界の中心として重要な役割を担う組織であると承知しています。

貴連合会は2015年に策定されたグランドデザインをベースに、本年度はSDGsを活動の中心に置き、DXの普及、促進による生産性の向上、地方創生の取り組み、地球環境保全の取り組み、女性活躍推進の4点を重点施策として活動されています。新型コロナウイルス感染症など様々なリスクに対応しつつ、強靱な社会経済システムを実現していくには持続可能性がカギとなります。印刷業界としてのSDGsの実現に向けた取り組みに引き続き、注目していきたいと思っています。

貴産業界において印刷業界の下請取引環境の実態を踏まえ、印刷業界の自主行動計画の策定に着手しているとお聞きしています。今年度の政府の成長戦略実行計画においても業界の自主行動計画の策定を加速させることとしています。印刷業界における取り組みについてもサプライチェーン全体の取引適正化、および付加価値向上に向けて経済産業省としてしっかりサポートさせていただきます。新しい資本主義の実現に向けた成長と分配の好循環は重要です。働く人への分配機能の強化となるよう、政府としても下請取引に対する監督体制を強化し、大企業と中小企業の共存共栄を目

指す所存です。

また、印刷産業を取り巻く環境はデジタル化による紙媒体の需要減少やAI、IoT、ビッグデータの活用によるパラダイムシフトにより大きく変化中、新たな価値の創出が求められています。経済産業省としても新たな価値創出に向け、新分

野の展開、業界転換、事業、業種転換など思い切った事業再構築に対する支援やデジタル化など生産性を向上させる前向きな設備投資への支援を講じているところです。全国各地域に根ざした事業を展開している印刷業界の皆様のご活躍なくして、日本経済の成長はありません。今後も地域から日



印刷功労賞を受賞した山下雅稔氏（右から2番目）



印刷振興賞を受賞した高松忠彦氏（右から3番目）

本を元気にしていただくことを期待しています。

続いて、経済産業省商務情報局コンテンツ産業課の高木美香課長が「印刷業界の持続可能な発展に向けて」と題した講演を行いました。その内容は次号にて紹介します。

日印産連表彰

本年度は、団体運営を通じて印刷産業の発展、向上に寄与した方に贈られる「印刷功労賞」11名、業務の進歩、改善に貢献された方、また多年にわたり業界指導に貢献された方に贈られる「印刷振興賞」17名が受賞しました。

全グラ関係者では、GPJAPAN2021年9月号で既報の通り、**印刷功労賞**を山下雅稔氏（株巧芸社代表取締役社長、全国グラフィア協同組合連合会理事）が、**印刷振興賞**を高松忠彦氏（熱技術開発株監査役）が受賞されました。

謝辞

日印産連表彰受賞者代表

光村印刷(株) 阿部茂雄代表取締役会長



今回の受賞について、大変光栄に思っております。私事で恐縮ですが、20数年前に全く違う異業種の仕事から印刷業に転職をしました。始めは戸惑いもありましたが、

印刷という仕事を通じて、印刷の奥深さ、うまくいったときの達成感、こういったものを経験しながら現在に至っています。

また、この業界で感じたことは、お客様との関係が極めて近い関係で仕事をしている、そして、我々にインキや資材を提供して下さっている方とも近い関係で一体となって製品を作っている、といったことを感じています。

我が社の創業は120年前です。創業者が色再現、美しさの再現を、印刷をもって様々な人に感動を伝えたいとの思いから印刷業を創業しました。創業時から120年間、色再現を理念に取り組んでいます。日本の印刷技術、製品の品質のレベルは世界ナンバーワンのレベルを維持していると思っています。これは引き続き、世界一のレベルを保っていきたいと思っています。

反面、他の業種からこの業界に来たということもありますが、時々過剰なサービスも含めて改善していかなくてはならない商習慣もまだ多く残っていると認識しています。この点については、お客様が大変近い立場にいるので、丁寧なコミュニケーションを軸に改善すべきものについては、引き続き改善していきたいと思います。

我々の業界はデジタル化推進、想定もしていなかった感染症の拡大が起っており、大きな影響を受けています。加えて、SDGsに代表される環境への取り組みは、これを抜きに会社の経営はできないテーマとなっていますので、業界の置かれている様々な環境変化に対応していき、印刷業のさらなる発展、印刷業に従事している従業員が一生誇れる新しい産業にもっていくことが今回の受賞した我々の責務ではないかと改めて感じています。この受賞に対して感謝を申し上げるとともに、2年ぶりに事務局の方も大変だったと思いますが関係者の方のご支援に感謝を申し上げて謝辞とします。

第19回印刷産業環境優良工場表彰

印刷産業環境優良工場表彰として、経済産業省商務情報政策局長賞2工場、日印産連会長賞3工場、日印産連奨励賞5工場の計10工場が受賞しました。全グラからは、こちらでもGPJAPAN2021年4月号で既報の通り、**(一社)日本印刷産業連合会会長賞**を、**株平野屋物産(母里圭太郎社長)**が受賞しました。



(一社) 日本印刷産業連合会会長賞を受賞した
平野屋物産の母里圭太郎社長 (左)

謝辞

環境優良工場受賞者代表

(株)大川印刷 大川哲郎代表取締役社長

コロナ禍で環境優良工場授賞式の延期、2021年度の募集も見送りということになりました。しかし、環境に対する取り組みはまったなしだということは間違いありません。昨年の菅前首相におけ



る脱炭素宣言、最近ではCOP26、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書などからみても、科学者の総意として気候危機における取り組みはまった

なしと断言している状況です。そのような中、環境優良工場表彰の取り組みは、日印産連、関連各団体の皆様、関係各省庁の皆様、様々な方々の協力によって成り立っていると解釈しています。もはや環境にやさしいといったあいまいな考え方、あいまいな取り組みではなく、環境に正しい、より科学的根拠に基づく取り組みが求められる時代になったと思っています。そのような中で環境優良工場自体は、我々印刷業界に携わる者がどのように環境に正しい取り組みを進めていったら良いかということに触れる重要な機会になっていると思います。受賞企業はもとより、業界全体を挙げて気候危機に取り組んで参る所存です。私も少しでもお役に立てればと思っておりますので、皆さんで力を合わせて気候危機対策に取り組んで参りたいと思います。

Information

住友化学、東京本社を日本橋に移転、「SYNERGYCA共創ラウンジ」を開設

住友化学(株)東京本社（東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー、TEL. 03-5201-0200、FAX. 03-5201-0430）は、東京都中央区日本橋に移転した。また、12月1日には新本社内に「SYNERGYCA（シナジカ）共創ラウンジ」（SYNERGYCA）を開設した。

新本社は、「INNOVATION REACTOR ～わくわくワークプレイス～」をテーマに、若手社員が中心となりコンセプトやレイアウトを検討。執務フロアには、部署別フリーアドレス採用、様々な集中スペースや打ち合わせスペー

ス、電話ボックス型ブースを設置。また、各フロアの中央2カ所に共用のコミュニケーションスペースが設けられている。

SYNERGYCAは、「世界を化(か)える話をしよう～Chemistry for innovation～」をテーマに、産官学の顧客に同社グループのテクノロジーを、見て、触れて、体験してもらいながら、新たな価値創造につながるアイデアや気づきを生み出す共創の場。全てのコンテンツとプログラムはオンライン・バーチャルにも対応し、顧客に合わせたプログラムを用意する。

GP 工場認定制度のご案内

随時認定申請受付中

(一社) 日本印刷産業連合会・グリーンプリンティング認定事務局

(一社) 日本印刷産業連合会では、オフセット、シール、グラビア(軟包装)、スクリーンの4印刷部門の工場を対象に、印刷環境総合認定制度「グリーンプリンティング工場認定制度」を実施しています。本制度は、関係各機関からも取り上げられており、GP マークは社会に普及しつつあります。そこで、本制度の概要と申請書類等の取得方法についてご案内申し上げます。

申請用資料請求の方法は、当連合会・グリーンプリンティング認定制度のホームページ(「グリーンプリンティング」で検索)をご覧ください。ダウンロードしていただくか、下記に記入の上、当連合会までFAXにてお申し込み下さい。

GP 説明会の開催は、東京にて毎月2日前後に GP 制度概要説明会(所要時間約1時間30分)を、毎月20日前後に GP 申請書作成説明会(所要時間約2時間)を開催(無料)しています。作成説明会では実際の申請書類の書き方等について具体的にご説明します。参加希望の方は、下記に記入の上、FAXにてお申し込み下さい。なお、ご希望がございましたら、WEB開催(Zoom 使用)も可能ですのでご検討下さい。

FAX : 03-3553-6145 TEL : 03-3553-6123

(一社) 日本印刷産業連合会 行 年 月 日

オフセット印刷 シール印刷 グラビア印刷 スクリーン印刷 <small>※部門に○印をして下さい</small>	資料	<input type="checkbox"/> 申請方法の手引き・ガイドラインを希望します <small>※希望の場合、上記□に✓印をして下さい</small>	
会社名	説明会	<input type="checkbox"/> 制度概要説明会 開催日： 月 日 出席者名：	<input type="checkbox"/> 申請書作成説明会 開催日： 月 日 出席者名：
所在地 〒 TEL () FAX ()		計 名 <small>手引等を当日配布します</small>	計 名
ご連絡部署・担当者名	<small>※希望の場合、上記□に✓印をして下さい ※開催日時は HP か電話で確認して下さい ※キャンセル、人数変更は必ずご連絡下さい ※WEB 開催をご希望の方はご連絡下さい</small>		

下請取引の適正化について

令和3年11月16日
公正取引委員会

公正取引委員会および経済産業省は、従前から、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）に違反する行為に対して厳正に対処するとともに、下請法の普及啓発を実施している。さらに、「成長と分配の好循環」の実現には、下請事業者の取引環境の改善が必要不可欠であるという問題意識の下、政府を挙げて下請取引に対する監督体制の強化に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の下請事業者をはじめとする中小企業・小規模事業者は、かつて経験したことのないほど、厳しい経営環境に直面している。また、足下では、原油価格が高騰する中、円安傾向も相まって、原材料・エネルギーコストが上昇していることも中小企業・小規模事業者にとって大きな打撃となっている。さらに、これから年末にかけての金融繁忙期を迎えるに当たり、下請事業者の資金繰り等について一層厳しさを増すことが懸念される。

このため、

- ア 親事業者が下請代金を早期にかつ可能な限り現金で支払い、下請事業者の資金繰りに支障を来さないようにすることが必要であり、下請代金支払等の適正化に取り組んでいただきたいこと
 - イ 令和3年10月からの最低賃金額の改定を含む労務費や原材料費等の上昇等の下請価格への適切な反映を促進するため、同年9月に「価格交渉促進月間」が実施され、公正取引委員会は、この「価格交渉促進月間」における活動の一環として、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定したところ、受注側企業と発注側企業との間で積極的な価格交渉を行っていただくとともに、受注側企業への不当なしわ寄せが生じないようにしていただきたいこと
- 等について、本日、関係事業者団体約1,400団体に対し、親事業者となり得る会員に対して周知徹底を図るなど、適切な処置を講じるよう公正取引委員会委員長及び経済産業大臣連名の文書（19頁）をもって要請した。

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課

電話 03-3581-3375（直通）

ホームページ <https://www.jftc.go.jp/>

20211105中第2号
公取企第126号
令和3年11月16日

関係事業者団体代表者 殿

経済産業大臣

公正取引委員会委員長

下請取引の適正化について

公正取引委員会及び経済産業省は、日頃より、下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号。以下「下請法」といいます。）に違反する行為に対して厳正に対処するとともに、下請法の普及啓発を行っております。

さらに、「成長と分配の好循環」の実現には、下請事業者の取引環境の改善が必要不可欠であるという問題意識の下、政府を挙げて下請取引に対する監督体制の強化に取り組んでまいります。

<中小企業の取引環境>

新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の下請事業者をはじめとする中小企業・小規模事業者は、かつて経験したことのないほど、厳しい経営環境に直面しました。また、足下では原油価格が高騰する中、円安傾向も相まって、原材料・エネルギーコストが上昇していることも中小企業・小規模事業者にとって大きな打撃です。

さらに、これから年末にかけての金融繁忙期を迎えるに当たり、下請事業者の資金繰り等について一層厳しさを増すことが懸念され、親事業者が下請代金を早期にかつ可能な限り現金で支払い、下請事業者の資金繰りに支障を来さないようにすることが必要です。

<下請代金支払等の適正化>

令和3年3月に、親事業者による下請代金の支払について以下の事項を旨とした通達を発出しました。

- ① 下請代金の支払は、できる限り現金によるものとする。
- ② 手形等により下請代金を支払う場合には、当該手形等の現金化にかかる割引料等のコストについて、下請事業者の負担とすることのないよう、これを勘案した下請代金の額を親事業者と下請事業者で十分協議して決定すること。当該協議を行う際、親事業者と下請事業者の双方が、手形等の現金化にかかる割引料等のコストについて具体的に検討できるように、親事業者は、支払期日

に現金により支払う場合の下請代金の額並びに支払期日に手形等により支払う場合の下請代金の額及び当該手形等の現金化にかかる割引料等のコストを示すこと。

③ 下請代金の支払に係る手形等のサイトについては、60日以内とすること。

手形等のサイトを60日以内とすることなど、上記については、おおむね3年以内（令和6年（2024年）まで）を目途として、可能な限り速やかに実施することとされています。

さらに、産業界及び金融界による自主行動計画の策定・改定を求めることで、5年後（令和8年（2026年））の約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進することが閣議決定されております（令和3年6月18日）。

また、令和2年1月及び令和3年3月に下請中小企業振興法（昭和45年法律第145号）の「振興基準」を改正し、以下の事項を定めました。

- 不要な型の廃棄、廃棄できない型の保管料支払等を推進するため、型取引を行う事業者が遵守すべき基本的なルールのほか、型に係る取引条件の明確化のため、「型の取扱いに関する覚書」を活用すること。
- 知的財産権等の取扱いに係る取引条件の明確化のため、「契約書ひな形」を活用すること。
- 取引上の問題を親事業者に申し出やすい環境の整備のため、年1回の価格交渉等の下請事業者による定期的な協議の申出があった場合にに応じること。
- 下請事業者たるフリーランスとの取引における発注時の取引条件の明確化のため、親事業者が書面等を交付すること。

引き続き、以上の点に留意し下請取引の適正化に取り組むよう、親事業者となる会員に対して周知徹底するよう要請いたします。

<「価格交渉促進月間」の実施>

令和3年10月からの最低賃金額の改定を含む労務費や原材料費等の上昇等の下請価格への適切な反映を促進するため、同年9月に「価格交渉促進月間」を初めて実施し、受注側企業から発注側企業に対して積極的な価格交渉が行われるような環境の整備を推進しました。現在、受注側企業に対して大規模な状況調査を実施しており、その結果を踏まえ、下請取引の適正化を推進してまいります。

さらに、公正取引委員会では、令和3年9月8日、この「価格交渉促進月間」における活動の一環として、最低賃金の引上げ等に伴う不当なしわ寄せ防止に向けた「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定しております。今後も引き続き、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」に基づく取組を着実に実行に移すとともに、更なる取組を検討・実施してまいります。

貴団体におかれましても、受注側企業と発注側企業との間で積極的な価格交渉を行っていただくとともに、受注側企業への不当なしわ寄せが生じないよう、発注側企業となる会員に対して周知徹底するよう要請いたします。

<働き方改革>

令和元年4月より大企業に対して罰則付きの時間外労働の上限規制の適用が開始され、令和2年4月より中小企業に対しても同規制が適用されました。人手不足が深刻化している中、中小企業における働き方改革への対応は、重要な経営

課題の一つとなっております。政府を挙げて働き方改革を推進しておりますが、取引の一方当事者の働き方改革に向けた取組の影響がその取引の相手方に対して負担となって押し付けられることは望ましくないと考えられます。

そのため、大企業・親事業者による長時間労働の削減等の取組が、下請事業者に対する適正なコスト負担を伴わない短納期発注、急な仕様変更、人員派遣の要請などのしわ寄せを生じさせることにより、下請事業者の働き方改革の妨げとならないことが重要です。

貴団体におかれましても、下請事業者に対して発注を行うに当たっては、下請法等の違反にもなり得るしわ寄せを生じさせないよう、親事業者となる会員に対して周知徹底するよう要請いたします。

<災害時における取引条件>

令和3年8月の豪雨による災害によって、九州地方をはじめとした全国の広範な地域において、交通インフラや建物・設備の損害が確認される等、昨今では、台風や前線を伴った低気圧などがもたらす大雨によって河川の氾濫や土砂災害が発生しており、被災地域における事業者と取引のある全国の実業者に影響が広がっております。

貴団体におかれましても、災害等の発生を理由として、下請事業者に一方的に負担を押しつけることにより、取引のある経営基盤の弱い下請事業者に悪影響を与えることのないよう、親事業者となる会員に対して周知徹底するよう要請いたします。

<親事業者が遵守すべき事項についての周知徹底等のお願い>

貴団体におかれましても、下請事業者の置かれている取引環境を御理解いただき、下請事業者と協議をした上で適切な対価の決定を行う、事前に定めた支払期日までに下請代金を全額支払うなど、親事業者となる会員が下請法の遵守に取り組むよう御協力をお願いいたします。

特に、別紙の記載事項については、親事業者となる会員に対して周知徹底を図るなど、適切な措置を講じるよう要請いたします。

また、大企業と中小企業の共存共栄関係の構築に向けた取組方針を、企業の代表者が宣言する「パートナーシップ構築宣言」の取組を推進しております。より多くの企業が宣言することで、大企業も中小企業も付加価値に基づく適正な取引を尊重する機運が醸成されますので、貴団体におかれましても、当該宣言を積極的に行うよう、会員に対する働きかけをお願いいたします。

親事業者の遵守すべき事項

下請取引を行うに当たって、親事業者は、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）に従い、下記事項を遵守しなければならない。

記

1 親事業者の義務

(1) 書面（注文書）の交付及び書類の作成・保存義務

- 下請事業者に物品の製造や修理、情報成果物の作成又は役務提供を委託する場合、直ちに注文の内容、下請代金の額、支払期日、支払方法を明記した書面（注文書）を下請事業者に交付すること。（下請法第3条）
- 注文の内容、物品等の受領日、下請代金の額、支払日等を記載した書類を作成し、これを2年間保存すること。（下請法第5条）

(2) 下請代金の支払期日を定める義務及び遅延利息の支払義務

- 下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者から物品等を受領した日から60日以内において、かつ、できる限り短い期間内に定めること。（下請法第2条の2）
- 支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者から物品等を受領した日から起算して60日を経過した日から支払をするまでの期間について、その日数に応じ、未払金額に年率14.6パーセントを乗じた額を遅延利息として支払うこと。（下請法第4条の2）

2 親事業者の禁止行為

親事業者は次の行為をしてはならない。

(1) 受領拒否

- 納品された物品等が注文どおりでなかった場合等を除いて、注文した物品等の受領を拒むこと。（下請法第4条第1項第1号）

(2) 下請代金の支払遅延

- 支払期日の経過後なお下請代金を支払わないこと、すなわち下請代金の支払を遅延すること。（下請法第4条第1項第2号）
例えば以下の行為は禁止行為に当たります。
 - 受け取った物品等の社内検査が済んでいないことや社内の事務処理の遅れを理由に下請代金の支払を遅延すること。

(3) 下請代金の減額

- 下請事業者には責任がないのに、発注後に下請代金を減額すること。（下請法第4条第1項第3号）
（減額の名目、方法、金額の多少、下請事業者との合意の有無を問わない。）
例えば以下の行為は禁止行為に当たります。
 - 単価の引下げ改定について合意した場合に、合意前に既に発注されているものにもまで新単価を遡及適用すること。
 - 手形払を下請事業者の希望により一時的に現金払にした場合に、その事務手数料として、下請代金の額から自社の短期調達金利相当額を超える額を減ずること。

(4) 返品

- 取引先からのキャンセルや販売の見込み違い等、下請事業者には責任がないのに、下請事業者から物品等を受領した後、下請事業者はその物品等を引き取らせること。（下請法第4条第1項第4号）

- (5) 買ったたき
- ・ 同種、類似の委託取引の場合に通常支払われる対価に比べて著しく低い下請代金の額を不当に定めること。(下請法第4条第1項第5号)
例えば以下の行為は禁止行為に当たります。
 - ー 最低賃金の引上げにより労務費等のコストが大幅に上昇した下請事業者から単価の引上げを求めたにもかかわらず、親事業者が一方的に従来どおりに単価を据え置いて発注すること。
 - ー 親事業者の予算単価のみを基準として、一方的に通常の単価より低い単価で下請代金の額を定めること。
 - ー 多量の発注をすることを前提として下請事業者に見積りをさせ、この見積価格を少量発注する場合に適用すれば通常の対価を大幅に下回ることになるにもかかわらず、その見積価格の単価を少量の発注ししかない場合の単価として下請代金の額を定めること。
 - ー 短納期発注を行う場合に、下請事業者が発生する費用増を考慮せずに通常の対価より低い下請代金の額を定めること。
- (注) 買ったたきの事例等の詳細を解説した「ポイント解説 下請法」も御参照ください。
公正取引委員会又は中小企業庁ホームページからダウンロード可能です。
https://www.jftc.go.jp/houdou/panfu_files/pointkaisetsu.pdf
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/download/pointkaisetsu.pdf>
- (6) 物の購入強制・役務の利用強制
- ・ 正当な理由なくして、自社製品、手持余剰材料その他自己の指定する物を下請事業者に強制して購入させたり、役務を強制して利用させること。(下請法第4条第1項第6号)
- (7) 報復措置
- ・ 下請事業者が親事業者の違反行為について公正取引委員会又は中小企業庁に知らせたことを理由として、取引の数量を減じたり、取引を停止するなどの不利益な取扱いをすること。(下請法第4条第1項第7号)
- (8) 有償支給原材料等の対価の早期決済
- ・ 親事業者が原材料等を有償で支給した場合に、この原材料等を用いて下請事業者が製造又は修理した物品の下請代金の支払期日より早い時期に、この原材料等の代金を支払わせたり、下請代金から控除すること。(下請法第4条第2項第1号)
- (9) 割引困難な手形の交付
- ・ 下請代金の支払につき、下請代金の支払期日までに一般の金融機関による割引を受けることが困難であると認められる手形を交付することにより、下請事業者の利益を不当に害すること。(下請法第4条第2項第2号)
手形等のサイトは、新型コロナウイルス感染症による現下の経済状況を踏まえつつ、おおむね3年以内を目処として可能な限り速やかに60日以内とすることとされている。(通達:令和3年3月31日(公取企第25号及び20210322中庁第2号))
- (10) 不当な経済上の利益の提供要請
- ・ 下請事業者に対して、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害すること。(下請法第4条第2項第3号)
- (11) 不当な給付内容の変更・やり直し
- ・ 下請事業者に責任がないのに、発注内容の変更(納期の前倒しや納期変更を伴わない追加作業などを含む。)を行い、又は下請事業者から物品等を受領した後(役務提供委託の場合は役務の提供後)にやり直しをさせることにより、下請事業者の利益を不当に害すること。(下請法第4条第2項第4号)

原油価格上昇に伴い中小企業・ 小規模事業者対策を行います

原油高でお困りの方、積極的にご活用ください!!

中小企業庁は、原油高の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する資金繰り支援策として、日本政策金融公庫等の制度（図1参照）の実施に合わせて、中小企業・小規模事業者対策を行います。

特別相談窓口の設置

日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、商工組合中央金庫、信用保証協会、商工会議所、都道府県商工会連合会、都道府県中小企業団体中央会およびよろず支援拠点、並びに全国商店街振興組合連合会、中小企業基盤整備機構各地域本部および各地方経済産業局に「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を11月2日付で設置し、原油価格上昇の影響により資金繰りに困難を来している中小企業者に対する資金繰りや経営に関する相談を受け付けます。

全国の特別相談窓口の一覧は、https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/2021/211102_oil_list.pdfより確認ください。

セーフティネット貸付の運用緩和

日本政策金融公庫等が実施するセーフティネット貸付の要件を緩和し、支援対象を原油高等により今後の影響が懸念される事業者にまで拡大します。

下請事業者に対する配慮要請

関係事業者団体約1,400団体に対して、原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁等を要請する経済産業大臣名の「下請配慮要請文」を発送します（26頁参照）。また、親事業者による一方的な価格設定などの買いたたきや減額など違反行為が認められた場合は、下請代金支払遅延等防止法に基づき、厳正に対処します。

特別相談窓口の設置について

中小企業庁経営安定対策室長 下出

担当者：山口、高橋

電話：03-3501-1511（内線5251～5253）

03-3501-0459（直通）

03-3501-6805（FAX）

電話：03-3501-1511（内線5271～5275）

03-3501-2876（直通）

03-3501-6861（FAX）

下請事業者に対する配慮要請について

中小企業庁取引課長 遠藤

担当者：浅田、野中

電話：03-3501-1511（内線5291）

03-3501-1669（直通）

03-3501-6899（FAX）

セーフティネット貸付の運用緩和について

中小企業庁金融課長 神崎

担当者：海老原、菊地、藤岡

制度の概要

対象者：社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる中小企業・小規模事業者

対象要件：最近3カ月の売上高が前年同期または前々年同期に比べて5%減少等
→「特別相談窓口」を設置した場合、数値要件を満たさずとも、資金繰りに著しい支障をきたしている、またはきたすおそれがあれば、対象とする。

対象資金：設備資金および運転資金

貸付限度額：（中小企業事業） 7億2,000万円

貸付限度額：（国民生活事業） 4,800万円

貸付期間：設備資金15年以内、運転資金8年以内

据置期間：3年以内

貸付利率：基準利率（中小企業事業1.06%、国民生活事業1.81%）＜令和3年11月1日現在＞

（※）貸付期間5年以内の標準的利率、実際の適用利率は担保の有無や信用リスク等により異なる

図1 セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）の概要

経済産業省

官 印 省 略
20211028中第3号
令和3年11月2日

関係事業者団体代表者 殿

経済産業大臣

原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける下請事業者に対する
配慮について

現在、原油価格がおよそ7年振りの水準まで値上がりしており、最近の円安の進展も相まって、原油をはじめとするエネルギーコストや原材料価格の上昇によって、とりわけ中小企業・小規模事業者の収益が強く圧迫されることが懸念されております。

下請中小企業者と親事業者との取引対価の決定方法については、下請中小企業振興法第三条に基づく振興基準（下請事業者及び親事業者のよるべき一般的な基準、以下「振興基準」という。）第4において、材料費、市価の動向等の要素を考慮した合理的な算定方法に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、下請事業者及び親事業者が協議して決定するものとされております。また、親事業者による一方的な価格設定などの買いたたきや減額などは、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）においては、禁止行為として規定されているところ です。

貴団体におかれては、現下の状況を踏まえ、上記振興基準や下請代金法の趣旨に照らし、下請事業者から価格交渉の申出があった場合には積極的に応じ、取引対価は原材料価格・エネルギーコストの上昇分を考慮した上で、十分に協議し決定するなど、方法と単価の両面において適切な価格決定がなされるよう、会員企業に対して周知されるよう要請します。

なお、一方的な価格設定などの買いたたきや減額など、下請代金法による違法行為が認められた場合には、公正取引委員会とも連携しつつ、厳正に対処してまいります。

〔下請中小企業振興法（抜粋）〕

第三条 経済産業大臣は、下請中小企業の振興を図るため下請事業者及び親事業者のよるべき一般的な基準（以下「振興基準」という。）を定めなければならない。

〔振興基準（抜粋）〕

第4 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項

1) 対価の決定の方法の改善

(1) 取引対価は、品質、数量、納期の長短、納入頻度の多寡、代金の支払方法、原材料費、労務費、運送費、保管費等諸経費、市価の動向等の要素を考慮した合理的な算定方式に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者及び親事業者が十分に協議して決定するものとする。

〔下請代金法（抜粋）〕

第四条 親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、次の各号（役務提供委託をした場合にあつては、第一号及び第四号を除く。）に掲げる行為をしてはならない。

(減額)

三 下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減ずること。

(買いたたき)

五 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。

Data Watch

紙・板紙（1）

	生産量（トン）				販売数量	
	2021年8月	前年同月比（%）	1～8月累計	前年同期比（%）	2021年8月	前年同月比（%）
紙・板紙合計	1,928,129	111.0	15,853,645	105.7	902,640	53.5
紙 計	1,004,652	117.2	7,766,517	104.7	902,640	107.6
新聞巻取紙	174,208	97.4	1,350,518	98.1	163,010	97.6
印刷・情報用紙	557,918	128.5	4,196,243	109.2	478,480	109.5
非塗工印刷用紙	123,944	117.9	1,008,857	109.8	117,551	108.8
上級印刷紙	82,616	125.8	646,799	110.2	75,897	115.5
中級印刷紙	19,026	101.3	151,657	107.9	20,111	104.7
下級印刷紙	20,736	112.1	197,539	111.5	19,974	94.5
薄葉印刷紙	1,566	71.4	12,862	88.5	1,569	79.7
微塗工印刷用紙	75,221	123.8	518,488	108.0	62,361	106.9
塗工印刷紙	240,793	134.4	1,762,492	111.1	206,226	112.9
アート紙	3,093	94.2	23,803	106.6	2,899	88.2
コート紙	127,479	137.5	960,805	110.8	114,938	118.1
軽量コート紙	91,489	134.1	655,283	112.5	73,529	107.1
その他	18,732	125.4	122,601	106.7	14,860	110.9
特殊印刷用紙	14,802	161.5	122,445	102.5	13,307	112.3
色上質紙	5,065	195.5	36,121	95.8	3,967	105.9
その他	9,737	148.1	86,324	105.7	9,340	115.2
情報用紙	103,158	129.2	783,961	106.3	79,035	103.9
複写原紙	12,612	159.5	85,984	114.0	6,580	185.4
フォーム用紙	17,631	116.0	136,199	105.3	16,832	108.6
PPC用紙	58,240	119.4	461,535	107.3	49,964	99.5
情報記録紙	12,746	184.0	82,655	98.1	4,047	74.0
その他	1,929	191.6	17,588	94.8	1,612	123.1
包装用紙	68,606	117.3	547,059	107.7	66,879	116.2
未晒し包装紙	46,313	112.5	368,216	107.2	45,809	116.1
重袋用両更クラフト紙	28,505	122.7	219,459	111.7	28,045	128.4
その他両更クラフト紙	16,739	99.8	140,209	100.2	16,787	101.6
その他未晒し包装紙	1,069	92.4	8,548	120.8	977	88.9
晒し包装紙	22,293	128.6	178,843	108.6	21,070	116.5
純白ロール紙	4,987	111.1	43,451	120.5	4,835	118.9
晒しクラフト紙	16,032	136.7	124,320	107.5	15,034	119.6
その他	1,274	113.2	11,072	85.5	1,201	82.7
衛生用紙	143,867	100.8	1,179,001	96.4	142,659	102.3
ティッシュペーパー	32,413	110.9	266,205	98.0	30,812	100.5
トイレットペーパー	84,819	97.3	689,802	93.6	84,718	102.0
タオル用紙	20,122	104.4	163,971	107.2	20,701	107.9
その他	6,513	92.2	59,023	95.9	6,428	97.9
雑種紙	60,053	138.9	493,696	106.4	51,612	136.4
工業用	56,687	140.5	465,442	106.8	48,199	138.7
加工原紙	47,872	140.1	386,175	105.2	39,152	140.4
電気絶縁紙	1,268	162.1	12,335	130.6	1,329	149.7
その他	7,547	139.7	66,932	113.3	7,718	129.0
家庭用	3,366	116.0	28,254	100.1	3,413	111.1

出所：紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報（2021年8月）

(トン)		販売金額 (百万円)				月末在庫 (トン)	
1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同期比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同期比 (%)
15,146,259	104.8	180,677	107.1	1,518,424	102.8	2,048,404	98.9
7,508,653	102.1	116,590	107.0	972,013	100.9	1,275,990	98.3
1,323,909	95.3	18,427	98.0	147,755	94.5	209,272	100.0
4,020,261	105.2	52,782	108.2	443,391	103.8	795,966	101.7
975,461	104.5	12,722	106.1	105,078	103.4	198,430	108.6
641,993	108.8	8,335	115.3	69,892	107.3	98,476	95.2
146,252	102.2	2,180	103.4	16,076	101.2	33,979	102.7
173,996	93.7	1,779	84.0	15,551	92.8	61,612	150.6
13,220	91.3	428	80.6	3,559	93.4	4,363	83.6
496,930	100.0	6,165	105.5	49,402	98.4	94,725	114.1
1,716,638	108.6	21,286	112.7	174,471	106.5	310,832	98.1
22,959	100.4	417	87.2	3,293	98.2	6,200	98.1
951,569	109.0	11,825	118.6	95,780	106.8	153,987	87.2
619,073	108.1	6,978	105.8	58,514	105.4	121,057	119.0
123,037	110.5	2,066	111.7	16,884	109.8	29,588	91.3
126,264	107.0	3,186	108.3	30,311	108.2	47,888	84.4
36,816	98.6	671	96.7	6,303	97.5	22,569	87.9
89,448	110.8	2,515	111.8	24,008	111.4	25,319	81.6
704,968	101.7	9,423	103.3	84,129	100.5	144,091	100.7
53,427	133.0	711	176.9	5,630	128.8	13,844	99.6
139,150	105.1	1,979	108.3	16,346	105.3	24,290	87.7
458,769	100.5	5,717	98.1	52,821	99.5	85,345	105.7
36,784	80.9	576	83.5	5,267	85.1	15,350	104.6
16,838	89.4	440	117.0	4,065	90.6	5,262	87.7
554,926	105.9	7,492	117.5	61,433	105.4	95,998	83.9
377,368	105.9	4,724	118.2	38,263	105.5	60,089	80.2
222,882	107.9	2,732	129.0	21,433	106.8	35,586	83.1
145,865	102.2	1,847	107.1	15,636	103.4	22,566	74.9
8,621	122.1	145	93.5	1,194	108.7	1,937	96.4
177,558	106.0	2,768	116.4	23,170	105.2	35,909	91.0
42,627	120.3	644	126.0	5,504	120.7	5,967	90.2
123,385	103.6	1,845	119.6	15,049	103.1	24,877	92.4
11,546	88.4	279	85.6	2,617	91.7	5,065	85.3
1,165,121	96.7	25,066	100.1	208,842	94.8	87,906	109.6
264,526	98.2	5,928	97.0	52,644	93.7	14,441	96.1
682,649	93.9	13,900	99.4	113,896	92.7	58,401	111.1
161,137	106.4	3,714	106.0	29,431	104.0	11,036	142.1
56,809	100.3	1,524	104.5	12,871	99.5	4,028	83.0
444,436	107.7	12,823	128.9	110,592	109.2	86,848	77.7
416,749	108.1	11,055	131.5	96,509	110.2	80,089	76.7
339,310	106.9	7,033	140.3	60,385	106.9	64,055	74.2
10,283	118.0	1,373	122.3	13,770	129.2	4,166	103.6
67,156	113.0	2,649	116.5	22,354	109.7	11,868	84.3
27,687	101.4	1,768	115.0	14,083	102.3	6,759	92.6

Data Watch

紙・板紙 (2)

	生産量 (トン)				販売数量	
	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)
板紙計	923,477	104.9	8,087,128	106.7	898,184	105.9
段ボール原紙	761,417	101.4	6,700,498	106.5	735,689	103.7
ライナー小計	454,153	98.9	4,072,815	106.0	449,462	102.5
外装用 (クラフト)	330,202	98.2	2,940,065	107.1	322,691	101.7
外装用 (ジュート)	117,144	101.1	1,069,436	103.0	119,166	104.6
内装用	6,807	95.8	63,314	103.2	7,605	106.7
中しん原紙小計	307,264	105.3	2,627,683	107.5	286,227	105.6
紙器用板紙	113,565	126.8	977,072	108.1	114,885	117.1
白板紙	104,421	127.5	896,759	108.4	105,835	117.1
マニラボール小計	44,210	137.9	346,758	115.3	42,209	120.9
白ボール	60,211	120.9	550,001	104.5	63,626	114.7
黄・チップボール・色板紙	9,144	118.8	80,313	104.2	9,050	116.7
雑板紙	48,495	121.7	409,558	106.6	47,610	118.0
建材原紙	12,993	103.9	120,423	98.5	13,682	101.7
紙管原紙	23,077	128.5	195,039	111.5	22,413	125.9
その他	12,425	132.3	94,096	108.0	11,515	126.4

出所：紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報 (2021年8月)

プラスチックフィルム・シート

	生産量 (トン)				販売数量	
	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)
フィルム合計	169,915	109.0	1,468,044	102.5	187,427	107.8
軟質製品小計	118,789	106.8	1,049,038	100.6	124,669	108.3
農業用	5,559	114.7	52,673	108.4	7,277	127.3
包装用	81,906	104.1	728,915	96.9	86,777	105.9
ラミネート	8,811	107.5	81,765	105.4	10,182	108.7
その他	22,513	115.5	185,685	113.4	20,433	112.8
硬質製品	51,126	114.5	419,006	107.3	62,758	106.9
シート	16,365	109.8	143,792	106.3	14,088	111.3
合成皮革	3,783	130.2	36,766	120.6	3,974	136.5

出所：紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報 (2021年8月)

インキ

	生産量 (トン)				販売数量	
	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)
印刷インキ合計	21,352	109.4	183,311	101.0	24,651	106.7
一般インキ小計	19,365	110.6	167,075	101.8	22,738	107.4
平版	4,783	104.4	43,679	102.1	5,551	99.1
樹脂凸版	1,569	114.3	13,038	104.7	1,652	110.6
金属印刷	756	105.7	6,538	96.8	893	101.7
グラビア	9,574	114.8	79,800	101.4	11,690	111.8
その他	2,683	107.2	24,020	102.7	2,952	107.3
新聞インキ	1,987	99.2	16,236	93.1	1,913	99.4
印刷インキ用ワニス	5,345	114.7	47,624	104.3	1,732	102.8

出所：化学工業統計月報 (2021年8月)

(トン)		販売金額 (百万円)				月末在庫 (トン)	
1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)
7,637,606	107.6	64,087	107.3	546,411	106.5	758,923	98.3
6,297,786	107.5	46,866	103.8	405,364	106.0	534,396	101.2
3,851,952	107.9	29,880	102.6	259,279	106.6	345,584	96.0
2,774,468	109.5	21,802	102.3	190,161	108.0	251,177	93.6
1,013,506	103.8	7,532	103.1	64,526	102.7	88,095	104.1
63,978	104.0	546	104.8	4,592	101.7	6,312	89.1
2,445,834	107.0	16,986	105.9	146,085	105.1	188,812	112.3
955,696	108.3	12,633	117.8	105,126	108.5	158,166	89.1
881,605	108.6	11,778	118.1	98,113	108.8	139,228	88.8
345,826	113.6	5,565	121.2	45,545	111.8	65,442	86.7
535,779	105.6	6,213	115.4	52,568	106.3	73,786	90.7
74,091	105.6	855	114.8	7,013	104.3	18,938	91.3
384,124	105.9	4,588	119.7	35,921	105.4	66,361	99.4
113,796	95.0	998	100.2	8,277	93.9	24,387	115.6
185,645	112.4	1,655	126.1	13,632	111.3	30,518	94.7
84,683	108.9	1,935	126.8	14,012	107.6	11,456	85.2

(トン)		販売金額 (百万円)				月末在庫 (トン)	
1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)
1,518,545	102.2	100,125	111.1	805,876	108.5	234,770	99.2
1,038,742	101.2	69,698	111.5	570,946	108.7	174,415	98.0
53,649	108.1	2,967	131.4	21,323	113.5	14,423	95.8
732,607	98.0	33,673	108.1	283,449	101.0	119,523	97.0
87,831	104.9	7,824	107.6	65,348	105.3	22,010	102.3
164,655	113.4	25,235	115.6	200,821	122.7	18,459	101.5
479,803	104.4	30,428	110.2	234,930	108.0	60,355	102.8
125,825	104.8	6,053	112.3	54,011	104.9	22,203	96.1
36,791	120.8	6,376	127.9	59,125	134.8	2,702	106.5

(トン)		販売金額 (百万円)				月末在庫 (トン)	
1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)
208,535	101.3	20,485	106.4	171,708	104.1	13,798	99.6
193,790	102.3	19,516	106.8	164,117	104.8	12,752	99.8
48,274	99.7	3,696	101.5	31,944	102.3	4,433	97.2
13,762	103.2	1,247	109.0	10,404	103.7	1,228	109.3
7,840	98.2	794	101.3	7,177	98.4	512	114.0
98,645	103.1	6,332	112.2	53,576	104.0	3,905	91.1
25,269	105.7	7,447	105.4	61,018	108.1	2,674	113.6
14,745	89.5	969	99.0	7,590	90.8	1,046	97.1
15,988	105.0	612	107.9	5,369	103.9	2,182	98.0

不織布

	生産量 (トン)		販売数量 (トン)		販売金額 (百万円)	
	2021年8月	前年同月比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)
不織布合計	22,320	94.9	21,357	96.2	16,141	103.8
乾式不織布小計	19,535	91.9	18,588	93.7	13,247	100.4
ケミカルボンド	1,356	113.4				
サーマルボンド	2,609	91.4				
ニードルパンチ (含ニードルフェルト)	4,759	113.0				
スパンボンド・メルトブロー	6,272	82.3				
スパンレース	2,999	77.5				
その他	1,541	102.1				
湿式不織布	2,784	122.7	2,769	116.9	2,894	122.2

出所：繊維・生活用品統計月報（2021年8月）

粘着テープ・シート類

	出荷数量 (平方 m)				出荷金額 (千円)			
	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)
粘着テープ・シート合計	74,445,257	116.5	619,468,391	109.5	9,873,437	111.8	84,522,803	112.3
粘着テープ類小計	71,587,782	116.5	595,018,050	109.6	9,537,266	111.6	81,639,357	112.5
紙	27,934,275	106.7	240,761,176	105.2	1,437,135	108.6	13,314,680	107.5
布	10,127,516	113.7	86,730,437	101.6	1,352,573	113.0	11,659,131	102.9
フィルム	28,922,820	137.7	224,005,426	120.3	4,307,599	137.2	33,890,919	127.4
特殊	4,603,171	86.3	43,521,013	102.3	2,439,959	84.5	22,774,628	102.5
粘着シート類	2,857,474	114.8	24,450,341	107.8	336,171	117.6	2,883,447	106.7

出所：日本粘着テープ工業会

ポリプロピレンフィルム

	出荷量 (トン)			
	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)
OPP フィルム合計	17,172	109.9	148,307	101.5
内需計	16,918	109.9	145,623	101.0
食品	13,427	109.0	115,013	99.9
繊維・雑貨	1,168	121.5	10,198	114.1
工業用・その他	2,323	109.8	20,412	101.7
輸出	254	111.4	2,684	134.3
CPP フィルム合計	12,067	106.8	105,437	101.7
内需計	11,611	107.7	101,857	101.8
食品	9,683	106.1	84,339	99.4
工業用	605	110.0	6,210	127.0
繊維・雑貨・その他	1,323	119.5	11,308	109.0
輸出	456	88.0	3,580	98.6

出所：日本ポリプロピレンフィルム工業連合会

印刷加工機械

	生産台数 (数量)		生産金額 (百万円)	
	2021年8月	前年同月比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)
印刷機械合計	1,071	110.8	8,566	141.4
平版小計	50	227.3	4,629	205.6
長巻式	2	200.0	810	260.5
枚葉式	48	228.6	3,819	196.9
凹版	×	—	×	—
その他	×	—	×	—
製版機械	35	92.1	1,320	721.3
紙工機械合計	40	78.4	5,107	99.9
段ボール製造用機械	9	180.0	946	183.7
その他	31	67.4	4,161	90.6

出所：機械統計月報（2021年8月）、×は秘匿

印刷機械輸出入

	台数 (数量)		金額 (千円)		
	2021年8月	前年同月比 (%)	2021年8月	前年同月比 (%)	
輸 入	オフセット (巻紙式)	0	—	0	—
	オフセット (その他)	3	150.0	580,305	111.2
	凸版	0	—	0	—
	グラビア	1	—	158,609	—
	フレキソ	0	—	0	—
	インクジェット	0	—	0	—
輸 出	オフセット (巻紙式)	7	100.0	214,113	107.6
	オフセット (その他)	103	143.1	3,937,411	174.9
	凸版	10	200.0	28,091	22.6
	グラビア	1	100.0	401,192	213.4
	フレキソ	1	50.0	220,000	469.2
	インクジェット	1,169	140.0	1,334,607	151.5

出所：日本貿易月報（2021年8月）

アルミ箔

	数量・金額	
	2021年8月	前年同月比 (%)
生産数量 (トン)	9,705	133.2
販売数量 (トン)	9,910	130.5
販売金額 (百万円)	8,380	120.7

出所：鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報（2021年8月）

ポリオレフィンフィルム

	出荷量 (トン)			
	2021年8月	前年同月比 (%)	1~8月累計	前年同期比 (%)
合計	33,256	104.1	283,561	94.8
LDPE 合計	23,789	108.2	203,940	100.7
HDPE 合計	9,191	94.5	77,224	82.5
IPP フィルム	276	114.0	2,397	83.7

出所：日本ポリオレフィンフィルム工業組合



紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報に見る包装印刷

印刷の製品別生産金額推移（百万円）

	出版	商業	証券	事務用	包装	建築材	その他	合計
2018年 1月	5,113	10,238	437	4,215	5,510	1,421	1,332	28,266
2月	5,352	11,611	419	4,272	5,893	1,403	1,446	30,396
3月	5,970	14,079	429	4,928	6,304	1,589	1,505	34,804
4月	5,235	11,741	447	4,512	6,361	1,487	1,363	31,146
5月	4,895	10,780	413	4,633	5,802	1,403	1,414	29,340
6月	5,304	10,780	408	4,969	6,143	1,445	1,309	31,179
7月	5,216	10,723	445	4,446	6,368	1,560	1,293	30,051
8月	4,979	10,276	437	4,326	5,837	1,328	1,168	28,351
9月	5,333	11,517	480	4,593	6,393	1,530	1,386	31,232
10月	5,471	11,828	482	4,733	6,694	1,504	1,496	32,208
11月	5,448	12,349	430	4,657	6,688	1,520	1,481	32,573
12月	5,253	11,782	459	4,552	6,439	1,505	1,355	31,345
2018年 合計	63,569	137,704	5,286	54,836	74,432	17,695	16,548	370,891
2018年 平均	5,297	11,475	441	4,570	6,203	1,475	1,379	30,908
2019年 1月	4,859	10,080	402	4,334	5,597	1,443	1,167	27,882
2月	5,091	11,307	412	4,393	6,583	1,448	1,228	30,462
3月	5,579	13,444	415	4,936	6,975	1,602	1,328	34,279
4月	4,961	11,561	416	4,608	7,178	1,408	1,441	31,573
5月	4,589	9,916	444	4,654	6,263	1,379	1,286	28,531
6月	5,062	11,044	431	5,038	6,728	1,516	1,299	31,118
7月	4,967	10,675	543	4,545	6,777	1,515	1,295	30,317
8月	4,722	10,395	515	4,463	5,860	1,262	1,100	28,317
9月	5,108	11,639	529	4,862	6,677	1,503	1,323	31,641
10月	5,243	11,336	522	4,540	6,664	1,471	1,406	31,182
11月	5,078	11,569	500	4,262	6,843	1,486	1,311	31,049
12月	5,133	11,265	493	4,362	6,731	1,393	1,304	30,681
2019年 合計	60,392	134,231	5,622	54,997	78,876	17,426	15,488	367,032
2019年 平均	5,033	11,186	469	4,583	6,573	1,452	1,291	30,586
2020年 1月	4,723	9,894	309	4,050	5,872	1,329	1,311	27,488
2月	5,011	10,891	277	3,882	6,726	1,366	1,337	29,490
3月	5,290	12,689	426	4,651	7,130	1,375	1,355	32,916
4月	4,573	9,566	556	4,090	7,511	1,214	1,302	28,812
5月	4,050	7,833	477	3,824	6,345	980	953	24,462
6月	4,610	9,139	473	4,422	6,703	1,031	1,159	27,537
7月	4,690	8,911	566	3,774	6,765	1,217	1,401	27,324
8月	4,427	8,739	517	3,658	6,149	966	1,268	25,713
9月	4,810	10,126	529	4,102	7,129	1,309	1,553	29,558
10月	5,087	10,333	692	4,403	7,150	1,427	1,576	30,668
11月	4,901	10,610	387	4,010	7,330	1,446	1,532	30,216
12月	4,978	10,713	429	4,029	7,213	1,439	1,454	30,255
2020年 合計	57,150	119,444	5,638	48,895	82,023	15,099	16,201	344,439
2020年 平均	4,763	9,954	470	4,075	6,835	1,258	1,350	28,703
2021年 1月	4,490	8,913	294	4,016	6,250	1,357	1,362	26,682
2月	4,689	9,799	322	3,674	6,805	1,376	1,466	28,131
3月	5,074	13,363	294	4,478	7,158	1,395	1,675	33,437
4月	4,549	10,323	387	4,213	7,435	1,416	1,706	30,029
5月	4,203	9,404	431	3,733	6,454	1,315	1,456	26,996
6月	4,522	10,607	632	4,591	7,117	1,391	1,617	30,477
7月	4,504	9,475	538	3,714	7,331	1,472	1,725	28,759
8月	4,279	8,978	490	3,625	6,461	1,225	1,316	26,374
9月	4,494	10,280	501	3,946	7,192	1,344	1,368	29,125



紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報に見る包装印刷

印刷の製品別生産金額比率 (%)

	出版	商業	証券	事務用	包装	建築材	その他	合計
2018年 1月	18.1	36.2	1.5	14.9	19.5	5.0	4.7	100.0
2月	17.6	38.2	1.4	14.1	19.4	4.6	4.8	100.0
3月	17.2	40.5	1.2	14.2	18.1	4.6	4.3	100.0
4月	16.8	37.7	1.4	14.5	20.4	4.8	4.4	100.0
5月	16.7	36.7	1.4	15.8	19.8	4.8	4.8	100.0
6月	17.0	34.6	1.3	15.9	19.7	4.6	4.2	100.0
7月	17.4	35.7	1.5	14.8	21.2	5.2	4.3	100.0
8月	17.6	36.2	1.5	15.3	20.6	4.7	4.1	100.0
9月	17.1	36.9	1.5	14.7	20.5	4.9	4.4	100.0
10月	17.0	36.7	1.5	14.7	20.8	4.7	4.6	100.0
11月	16.7	37.9	1.3	14.3	20.5	4.7	4.5	100.0
12月	16.8	37.6	1.5	14.5	20.5	4.8	4.3	100.0
2018年 平均	17.1	37.1	1.4	14.8	20.1	4.8	4.5	100.0
	出版	商業	証券	事務用	包装	建築材	その他	合計
2019年 1月	17.4	36.2	1.4	15.5	20.1	5.2	4.2	100.0
2月	16.7	37.1	1.4	14.4	21.6	4.8	4.0	100.0
3月	16.3	39.2	1.2	14.4	20.3	4.7	3.9	100.0
4月	15.7	36.6	1.3	14.6	22.7	4.5	4.6	100.0
5月	16.1	34.8	1.6	16.3	22.0	4.8	4.5	100.0
6月	16.3	35.5	1.4	16.2	21.6	4.9	4.2	100.0
7月	16.4	35.2	1.8	15.0	22.4	5.0	4.3	100.0
8月	16.7	36.7	1.8	15.8	20.7	4.5	3.9	100.0
9月	16.1	36.8	1.7	15.4	21.1	4.8	4.2	100.0
10月	16.8	36.4	1.7	14.6	21.4	4.7	4.5	100.0
11月	16.4	37.3	1.6	13.7	22.0	4.8	4.2	100.0
12月	16.7	36.7	1.6	14.2	21.9	4.5	4.3	100.0
2019年 平均	16.5	36.6	1.5	15.0	21.5	4.7	4.2	100.0
	出版	商業	証券	事務用	包装	建築材	その他	合計
2020年 1月	17.2	36.0	1.1	14.7	21.4	4.8	4.8	100.0
2月	17.0	36.9	0.9	13.2	22.8	4.6	4.5	100.0
3月	16.1	38.5	1.3	14.1	21.7	4.2	4.1	100.0
4月	15.9	33.2	1.9	14.2	26.1	4.2	4.5	100.0
5月	16.6	32.0	1.9	15.6	25.9	4.0	3.9	100.0
6月	16.7	33.2	1.7	16.1	24.3	3.7	4.2	100.0
7月	17.2	32.6	2.1	13.8	24.8	4.5	5.1	100.0
8月	17.2	34.0	2.0	14.2	23.9	3.8	4.9	100.0
9月	16.3	34.3	1.8	13.9	24.1	4.4	5.3	100.0
10月	16.6	33.7	2.3	14.4	23.3	4.7	5.1	100.0
11月	16.2	35.1	1.3	13.3	24.3	4.8	5.1	100.0
12月	16.5	35.4	1.4	13.3	23.8	4.8	4.8	100.0
2020年 平均	16.6	34.7	1.6	14.2	23.8	4.4	4.7	100.0
	出版	商業	証券	事務用	包装	建築材	その他	合計
2021年 1月	16.8	33.4	1.1	15.1	23.4	5.1	5.1	100.0
2月	16.7	34.8	1.1	13.1	24.2	4.9	5.2	100.0
3月	15.2	40.0	0.9	13.4	21.4	4.2	5.0	100.0
4月	15.1	34.4	1.3	14.0	24.8	4.7	5.7	100.0
5月	15.6	34.8	1.6	13.8	23.9	4.9	5.4	100.0
6月	14.8	34.8	2.1	15.1	23.4	4.6	5.3	100.0
7月	15.7	32.9	1.9	12.9	25.5	5.1	6.0	100.0
8月	16.2	34.0	1.9	13.7	24.5	4.6	5.0	100.0
9月	15.4	35.3	1.7	13.5	24.7	4.6	4.7	100.0



印刷の版式別生産金額推移（百万円）

	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキシ	その他	合計
2018年 1月	1,874	18,766	5,022	215	218	2,171	28,266
2月	2,001	20,827	5,269	213	221	1,865	30,396
3月	2,148	24,055	5,830	219	281	2,271	34,804
4月	2,323	20,824	5,442	210	263	2,084	31,146
5月	2,013	19,692	5,198	203	273	1,997	31,146
6月	2,182	20,825	5,256	218	254	2,444	31,179
7月	2,170	19,768	5,555	220	273	2,065	30,051
8月	2,048	19,120	4,862	212	226	1,883	28,351
9月	2,200	20,838	5,666	210	257	2,061	31,232
10月	2,217	21,146	6,039	222	280	2,304	32,208
11月	2,299	21,812	5,888	212	265	2,097	32,573
12月	2,515	20,827	5,342	212	246	2,203	31,345
2018年 合計	25,990	248,500	65,369	2,566	3,076	25,445	370,891
2018年 平均	2,166	20,708	5,447	214	256	2,120	30,908
2019年 1月	1,943	18,597	4,646	189	256	2,251	27,882
2月	2,307	20,682	5,032	203	260	1,978	30,462
3月	2,376	23,401	5,695	213	320	2,274	34,279
4月	2,702	20,730	5,373	216	295	2,257	31,573
5月	2,216	18,832	4,957	202	274	2,050	28,531
6月	2,449	20,387	5,308	201	322	2,451	31,118
7月	2,457	19,897	5,374	218	402	1,969	30,317
8月	2,314	19,174	4,401	197	305	1,926	28,317
9月	2,505	21,241	5,242	218	353	2,082	31,641
10月	2,385	20,661	5,451	217	311	2,157	31,182
11月	2,557	20,642	5,378	190	346	1,936	31,049
12月	2,730	20,514	5,039	191	273	1,934	30,681
2019年 合計	28,941	244,758	61,896	2,455	3,717	25,265	367,032
2019年 平均	2,412	20,397	5,158	205	310	2,105	30,586
2020年 1月	1,911	17,890	5,057	181	321	2,128	30,681
2月	2,323	19,382	5,488	190	319	1,788	29,490
3月	2,425	21,860	5,919	194	321	2,197	32,916
4月	2,662	17,975	5,713	197	314	1,961	28,812
5月	2,063	15,430	4,864	135	243	1,727	24,462
6月	2,192	17,249	5,291	165	273	2,367	27,537
7月	2,333	16,991	5,617	191	329	1,863	27,324
8月	2,212	16,478	4,784	152	301	1,786	25,713
9月	2,354	18,717	5,950	206	354	1,977	29,558
10月	2,378	19,306	6,054	181	394	2,355	30,668
11月	2,637	19,094	5,842	207	379	2,057	30,216
12月	2,842	19,131	5,695	203	333	2,051	30,255
2020年 合計	28,332	219,503	66,274	2,202	3,881	24,257	347,632
2020年 平均	2,361	18,292	5,523	184	323	2,021	28,969
2021年 1月	2,111	16,303	5,376	186	331	2,375	26,682
2月	2,331	17,800	5,566	195	360	1,879	28,131
3月	2,466	21,795	6,236	229	333	2,378	33,437
4月	2,788	18,428	6,032	223	374	2,184	30,029
5月	2,340	16,956	5,302	244	338	1,816	26,996
6月	2,475	19,102	5,774	253	413	2,460	30,477
7月	2,686	17,586	5,923	248	412	1,904	28,759
8月	2,426	16,705	4,880	198	347	1,818	26,374
9月	2,462	18,316	5,710	202	354	2,081	29,125



印刷の版式別生産金額比率 (%)

	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキシ	その他	合計
2018年 1月	6.6	66.4	17.8	0.8	0.8	7.7	100.0
2月	6.6	68.5	17.3	0.7	0.7	6.1	100.0
3月	6.2	69.1	16.8	0.6	0.8	6.5	100.0
4月	7.5	66.9	17.5	0.7	0.8	6.7	100.0
5月	6.5	63.2	16.7	0.7	0.9	6.4	100.0
6月	7.0	66.8	16.9	0.7	0.8	7.8	100.0
7月	7.2	65.8	18.5	0.7	0.9	6.9	100.0
8月	7.2	67.4	17.1	0.7	0.8	6.6	100.0
9月	7.0	66.7	18.1	0.7	0.8	6.6	100.0
10月	6.9	65.7	18.8	0.7	0.9	7.2	100.0
11月	7.1	67.0	18.1	0.7	0.8	6.4	100.0
12月	8.0	66.4	17.0	0.7	0.8	7.0	100.0
2018年 平均	7.0	67.0	17.6	0.7	0.8	6.9	100.0
	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキシ	その他	合計
2019年 1月	7.0	66.7	16.7	0.7	0.9	8.1	100.0
2月	7.6	67.9	16.5	0.7	0.9	6.5	100.0
3月	6.9	68.3	16.6	0.6	0.9	6.6	100.0
4月	8.6	65.7	17.0	0.7	0.9	7.1	100.0
5月	7.8	66.0	17.4	0.7	1.0	7.2	100.0
6月	7.9	65.5	17.1	0.6	1.0	7.9	100.0
7月	8.1	65.6	17.7	0.7	1.3	6.5	100.0
8月	8.2	67.7	15.5	0.7	1.1	6.8	100.0
9月	7.9	67.1	16.6	0.7	1.1	6.6	100.0
10月	7.6	66.3	17.5	0.7	1.0	6.9	100.0
11月	8.2	66.5	17.3	0.6	1.1	6.2	100.0
12月	8.9	66.9	16.4	0.6	0.9	6.3	100.0
2019年 平均	7.9	66.7	16.9	0.7	1.0	6.9	100.0
	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキシ	その他	合計
2020年 1月	6.2	58.3	16.5	0.6	1.0	6.9	100.0
2月	7.9	65.7	18.6	0.6	1.1	6.1	100.0
3月	7.4	66.4	18.0	0.6	1.0	6.7	100.0
4月	9.2	62.4	19.8	0.7	1.1	6.8	100.0
5月	8.4	63.1	19.9	0.6	1.0	7.1	100.0
6月	8.0	62.6	19.2	0.6	1.0	8.6	100.0
7月	8.5	62.2	20.6	0.7	1.2	6.8	100.0
8月	8.6	64.1	18.6	0.6	1.2	6.9	100.0
9月	8.0	63.3	20.1	0.7	1.2	6.7	100.0
10月	7.8	63.0	19.7	0.6	1.3	7.7	100.0
11月	8.7	63.2	19.3	0.7	1.3	6.8	100.0
12月	9.4	63.2	18.8	0.7	1.1	6.8	100.0
2020年 平均	8.1	63.1	19.1	0.6	1.1	7.0	100.0
	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキシ	その他	合計
2021年 1月	7.9	61.1	20.1	0.7	1.2	8.9	100.0
2月	8.3	63.3	19.8	0.7	1.3	6.7	100.0
3月	7.4	65.2	18.6	0.7	1.0	7.1	100.0
4月	9.3	61.4	20.1	0.7	1.2	7.3	100.0
5月	8.7	62.8	19.6	0.9	1.3	6.7	100.0
6月	8.1	62.7	18.9	0.8	1.4	8.1	100.0
7月	9.3	61.1	20.6	0.9	1.4	6.6	100.0
8月	9.2	63.3	18.5	0.8	1.3	6.9	100.0
9月	8.5	62.9	19.6	0.7	1.2	7.1	100.0

北四国グラビア印刷らが GP マーク普及活動などを発表 カーボンニュートラル、SDGs への対応加速

(一社)日本印刷産業連合会グリーンプリンティング(GP)認定事務局は、2021年10月27日(水)、午後3時～5時30分まで、「第47回GP工場交流会」をオンラインにて開催した。今回は、新たにGP認定工場を取得した工場の紹介とともに、第19回印刷産業環境優良工場表彰で「経済産業省商務情報政策局長賞」を受賞した(株)光陽社、2021年度のGPマーク普及大賞を受賞した(株)北四国グラビア印刷、同・準大賞を受賞した伊藤印刷(株)が、環境配慮の取り組みとGPマーク普及活動について発表した。

第19回印刷産業環境優良工場表彰受賞 工場事例発表

(株)光陽社 生産本部 部長 千葉達也氏

関東有数の地震に強い土地に工場を建設



光陽社の千葉達也氏

商業印刷を中心に企画から製本、印刷などを一貫して行う光陽社の飯能プリンティングセンターBASEは2020年度第19回印刷産業環境優良工場表彰「経済産業省商務情報政策局長賞」を受賞。

東京都・高島平にあった工場を、①環境に配慮した工場で高品質な製品を常に安定して作れること、②個人情報保護などセキュリティ面での万全な体制、③従業員が安心・安全に働ける職場であることをコンセプトに、2015年に埼玉県飯能市の大河原工業団地に移転新設した。同工業団地は、秩父古生層と関東ローム層からなる固い地盤にあり、

関東でも有数の地震に強い場所ということもあり、安全のために選んだという。

千葉達也生産本部長は、「環境負荷低減を図るのは会社の責任で、従業員の健康を守るのは会社の役割です。環境に配慮した生産工程の確立は製造業としての責務だと思っています。環境対応と健康経営は切っても切り離せない関係にあり、この2つを継続することで結果的に企業の持続的成長を促すと考えます」と説明した。

2050年カーボンニュートラルに向けて

同社の環境対応の目標設定では、2015年のパリ協定における日本の目標に則り、2030年までに15年度比で温室効果ガス(GHG)26%削減を実現することとし、その実現に向けて毎年前年度比2%の削減する取り組みを進めている。ただ、2020年10月、菅義偉前首相の、2050年までのカーボンニュートラル宣言を受け、さらにCO₂排出削減対策の加速が必要だと話す。

飯能プリンティングセンターBASEの環境対応設備

太陽光発電装置による自社内での消費、CTP 完全無処理化による廃液ゼロ化（2013年より）、インキパイピングシステム導入、EMS（エネルギーマネジメントシステム）による電力の見える化、デマンド管理、省エネ照明の導入などに取り組んでいる。

「EMSを付けて一番良かったことは空調管理。空調をどれだけ使っているかが見えて削減に役立っています。また、空調の間欠運転システム『ESCOT』により約20%の節電になっています。現在、工場の電力の約30%を空調で使っているのでさらに削減していく努力をしていきたいです。ただ、節電においては、機械任せにせず、人の手による細かな管理も大切だと思います。照明は、省エネと色の片寄り、ちらつき防止を目的に、水俣条約基準をクリアした、管径が細いT5管蛍光灯を使用しています。本来はLEDだと思いましたが、工場を建てた2015年にはまだLEDの色評価基準が決まっておらず、どうしても色浮きを感じるところがあったのでT5管で色を管理することにしました」

その他、省エネタイプ一流体加湿器の設置、肉体的負担を軽減させるロボット型断裁機や無人搬送機などの導入、環境配慮型高品位印刷ソリューション「The Favorite2」の立ち上げ、多品種小ロット対応の生産システムの構築、使用済みCTP版の完全リサイクル（Plate to Plate）への参加、ノンVOCインキ使用比率の増加（現在約85%がノンVOC）、洗浄剤削減、化学物質使用に関する安全対策などに取り組んでいる。

健康経営には継続が大切

健康経営の取り組み動機については、①従業員の高齢化に伴う健康への不安（当時の有所見者81%、メタボ判定35%）、②採用難の時代、若手

の人材が集まらない（若者が魅力を感じる会社になりたい）、③自動化が進んでも印刷会社=3K（きつい、危険、きたない）のイメージが払拭されない、といったことを挙げた。

健康経営に一番大切なことは続けることだとし、「目標の見える化、楽しみながら続けられる、気軽に利用できる、自然に（いつのまにか）利用している、達成感を感じられる、インセンティブ、会社負担で利用できる、各種制度の充実といったキーワードのもと、インセンティブがありゲーム感覚で参加できる25万歩チャレンジ、自販機の無糖化、仕出し弁当に低カロリー弁当を追加、治療費全額会社負担の禁煙サポートなどに取り組んでいます」と説明。ただ、禁煙サポートについては受けてくれる人がいないのが現実だとも話す。

SCOPE1、2のGHG排出量をゼロ化

健康対応や環境対応とSDGsはどのように紐づけられるのか。2050年のカーボンニュートラル達成にできることは何かを考え、これまでの健康づくり推進委員会はSDGs推進委員会に統合し、安全衛生委員会と連携し、社員から情報収集して活動している。

主な取り組みとして、1件の提案につき500円のインセンティブを与え、日々気付いたことを従業員から提案してもらう改善提案制度、飯能プリンティングセンターBASEのSCOPE1、2の排出量をゼロ化した「カーボンゼロプリント」、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示して再エネ100%利用を促進する新たな枠組み「再エネ100宣言RE Action」への参加などがあるという。

「原料調達から廃棄までの一連で発生するGHG排出量（サプライチェーン排出量）がSCOPE1～3に分けられています。当社でSCOPE1に当ては

まるのは社用車のガソリン使用、SCOPE2は必要電力、SCOPE3は1、2以外の資材購入や輸送で排出されるGHGになります。飯能では、社用車のガソリン使用量と電気のCO₂排出量をゼロにしました」

再エネ100宣言RE Actionにおける同社の目標は、2022年度に全事業所の電力の77%を再生可能エネルギーに転換、2023年度に全事業所の使用電力を100%再生可能エネルギーに転換することを掲げている。

千葉氏は、「2050年のカーボンニュートラルを達成するために、まずはCO₂排出の削減対策にしっかり取り組んでいきます。お金が掛かりますが、自家消費型太陽光発電装置の増設によるCO₂排出量削減とBCP対策、各事業所の照明の完全LED化、省エネ設備の積極的な入れ替え、空調使用電力削減、再エネ由来電力への切り替え（2023年予定）、SCOPE3（資材、輸送、配送、廃棄）でのCO₂排出量削減対策を行っていきます」とまとめた。

2021GP マーク提案と環境配慮の取り組みの事例について

(株)北四国グラビア印刷

取締役管理部長 木下和昭氏

営業第一チームリーダー 新居雅人氏

SDGs 到達にはバックカスティングで

まず、木下和昭取締役管理部長から自社での



北四国グラビア印刷の新居雅人氏(左)と木下和昭氏

SDGsの取り組みについて説明があった。

SDGsの基本を理解するために、最初に全社員で実施したのがカードゲーム「2030 SDGs」。そこから、SDGsは自分たちが身近なところから始めることが必要だという認識を持つことができた」と話す。

一方、SDGsに企業として取り組んでいく中で気づいたことがあると説明する。「営利活動と社会貢献活動は交わりにくいものだと感じました。社会貢献ばかりしては企業が存続できないし、営利活動ばかりでは社会貢献できないという構図になってしまいますので、この2つを同時に実現できるようにすることが大事だと考え、そのため何をするればよいかを考えるようになってきます」と木下氏は話す。

また、SDGsは到達点から逆算して今何をすべきかという、バックカスティングの思考パターンで考えられている。同社では、これまでは過去や現在の状況から想像して目標を立てるフォアカスティングの傾向であったが、SDGsを学ぶ中で、望ましい将来の姿に対して、今何をすべきかというバックカスティングの思考パターンに切り替わり始めているという。「これによって以前では考えられなかった高い目標を掲げ、取り組む活動が始まっています」。

海ごみ調査、トラック積載量拡大などに取り組む

SDGsを理解した上で、同社での取り組みのいくつかを紹介した。

1つは、香川県主催の海ごみ講座への参加。「実際にごみを拾ってみると、プラスチックフィルムのパッケージがそのまま落ちていることは非常に少ないことが分かりましたが、PETボトルや発泡スチロールのかけら、また瀬戸内海に面しているという土地柄もありますが、牡蠣の養殖で使用されるようなプラスチック系のパイプが非常に多い

ことが分かりました。ごみの分析、海ごみが生物に与える影響やマイクロプラスチックの分別を行い、パッケージを製造する企業が海ごみとどのように向き合っていないか、ということを知りました」。

もう一つは、トラックへの積載量の拡大。「私たちの製品は食品衛生上や、外装がつぶれることを嫌うあまり、トラックの床面積に対しては目いっぱい荷物を積みますが、上部の空間は余っている、まだ積載できる状態で運搬していました。これをどうにかできないかと言われ、荷姿や積み方の工夫をお客様に提案し、了解を得ることで、製品の上にもう一段パレットに積んで製品を積み込むことが実現しました。これにより、環境への良い効果も生み出すことができます」。

営利活動の輪と社会貢献の輪を重ねる

そして、バイオマス材料を使った原料の使用や、生分解性プラスチックを使用した製品の開発にも注力していると説明するが、こうした製品を客先に提案する中で、「『消費者の認知度が低いのでコストが上がると買ってもらえない』という声や、製品の売上に直結しないという現実のために、売上低下、利益低下を避けなければならないという考えのもと、環境配慮型のパッケージが採用されない」といった課題にも直面しているという。

木下氏は、「営利活動の輪と社会貢献の輪がまだかけ離れていることを表す事例だと思います。私達はこの2つの輪をもっと重ねることができないかと考え、SDGsの輪を広げる取り組みをしています。その1つがごみ処理施設の見学です。お客様の中には、とにかく紙を使っていれば環境に良いんだ、生分解性材料を使っていれば環境に良いんだと思っている方がいますが、はたして本当にそうなのかと疑問に思い、実際ごみがどのように分別処理されているのかを現地で見学するのがこ

の活動の狙いです。しかし、ここでも消費者、社会の意識が変わらなければ、お客様も企業として環境負荷の少ないパッケージを採用することができないという現実を改めて実感しました」と話す。

カードゲーム2030 SDGsを自社で主催

そこで、消費者や社会にSDGsの考え方を少しでも広げようと、客先や地域住民などを対象に同社主催で2030 SDGsのゲームを体験してもらう場を設けた。「ゲームを体験した方からは、まず自ら行動することが大切だということに気付いたという声をいただいています。このゲームを開催できる認定ファシリテーターがいる当社にご用命いただければ、印刷会社ならではの視点でメッセージを伝えることもできますので、お声がけください」。

ゲームの中では、消費者が環境負荷の少ないパッケージを選ぶための手がかりになるマークとしてGPマークを紹介している。「この活動が1人でも多くの人に伝わることで、パッケージを使用するお客様企業が環境負荷の少ない材料を採用することができる社会になればという思いで伝えています。この輪がどんどん広がっていけば相対的にコストも下がりますし、様々な企業が採用し活動が広がっていくと信じています」。

GPマークの提案は環境配慮へのきっかけ作り

続いて、営業第一チームの新居雅人リーダーから、パッケージへのGPマーク採用までの経緯などについて事例を交えて説明があった。

エンドユーザーにおいては、商品作りや企業活動の中でパッケージを含めた環境配慮商品の提供ができないかを考えなければならないのが現状の課題。これに対し、営業活動の中で、実際の商品にGPマークを付けた表示例を作成し、イメージを伝えるなどして、GPマークを提案していると話す。

新居氏は、「GP マークの提案＝様々なきっかけ作りだと感じました。1つは、お客様と環境配慮についてお話するきっかけです。当社も自分たちでできることから環境についての取り組みを行ってきました。また、提案していく中で、お客様の商品作りへの思い、その商品の背景やストーリーに触れる機会にもなりました。GP マークの提案は環境への取り組みのスタートだと感じています。そして、何よりお客様と一緒に、できることから一緒に始めるきっかけになりました。GP マークの取り組み内容への共感もありますが、採用する上で一番メリットに感じているところはGP 認定工場で製造した商品にこのマークを掲載できるという、採用のしやすさだと感じています。できることから始めるというのは、大事なことだと感じているので、大切なアクションをお客様と一緒に取り組めたことはありがたいことだと感じています。引き続き、提案を広げていきたいと思えます」と述べた。

GP マーク普及に対する取り組み

伊藤印刷(株) 代表取締役 伊藤誠司 氏

差別化と将来の期待に向け GP 取得



伊藤印刷の伊藤誠司氏

報告書や成績書、学芸誌、会報など、ページものの印刷を数多く手掛ける伊藤印刷がGP 認定工場を取得したのは2014年9月。伊藤誠司社長は、「取得の目的は、まず従業員の健康対策。工場

の環境が従業員の健康を害することになっていないか。2番目は地域社会への環境対策。自社の活動で地域の皆さんの生活環境に迷惑をかけていないか。3番目は他社との

差別化と将来への期待。いずれ自治体や行政からの発注条件にGP 認定が含まれるのではないかと期待を持って取得に至りました」と説明する。

毎年200件のGP マーク表示印刷製品受注を目標に

GP 認定取得後、この認証マークを普及させるのもGP 認定工場の役割だと考え、次のことを行った。「会社のウェブページに、日常よく使用する用紙の古紙パルプ配合率・リサイクルランク・総合評価点を掲載しました。当社で特によく使う紙、上質、コート、マットコート、色上質、レザックの5種類に関して評価を掲載、従業員が社内外からでも容易にアクセスして評価確認できるようにしました」。

GP 認定を受けた2014年の10月～15年9月までの1年間のGP マーク表示印刷製品の受注は99件、以降、15年が130件、16年が212件、17年が213件、18年が252件、19年が197件、20年が238件と推移している。これについては、「ホームページに総合評価などを掲載したことで判断がしやすくなったことが1つにあります。また、毎年目標値を設定していますが、16年の目標150件のときには200件の受注を越えましたので、従業員のプレッシャーにもつながらないように、以後毎年200件の目標となっています。ポスターを作って営業など各部署に貼り出し、GP マークの付け忘れ防止や、目標をクリアしていこうと掲示しています。19年の受注減少は新型コロナウイルスの影響もあって、これまで印刷してきた冊子類等が減ったという要因があったと思います。20年以降も影響が出ると思っていましたが、238件に回復し、仕事動き始めていると感じています」と解説した。

GP マークは環境対策の証

2018年末から19年初頭にかけて再生紙が不足

した際には、「GP認定事務局へ確認し、代替紙でも良いと認めていただきました。1年間の用紙の使用量を計算し、販売代理店を通じて代替紙（FSC紙）の製造を依頼し、これによりGPマーク表示製品の生産性を維持することができました」。

また、客先にどう伝えていくかも課題だとし、「まず営業が説明しやすくなければなりません。そのために、チラシを作って持たせています。会社がGP認定工場であることや、各工程での環境配慮についての説明、使用する紙の種類を書けばどのスターが付くかが案内できるようになっているチラシを作って入稿時や校正時に発注者へ提示しています。それでもご理解いただけない場合は、GPマークは環境対策の証だと説明しています。これにより、ある程度、皆さんにご理解いただき、『マークを付けないで』という声は聞いたことがないですね」。

他のGP工場と連携してマーク表示の機会を逃さない

GP認定制度の強みの1つとして、他のGP認定工場との連携が図れることがあるという。これ

により、印刷外注時でもGP認定工場へ依頼することでGPマークを付ける機会を減らさずに済む。「他のGP認定工場と連携できることは昨年知りました。それまではダメだと思っていたので、お客様にも提案してきませんでした。連携の結果、ロットの多いカラー冊子、クリアファイルの製作など、今まで案内してこなかった印刷製品にも対応でき、GP製品の幅が広がりました」。

三重県内のGP認定工場は同社を含めて3社。そのような中でどのように県内でGPマークを周知していくかが課題だという。同社では、三重県が募集する「令和元年三重県おもてなし経営企業選」への応募や新聞取材を受け、記事にしてもらうなどして県内への周知に努めているところだと話す。

最後に、「印刷事業者は製造業で、様々な資源を利用して活動しています。GPは環境問題にいち早く取り組み、環境対策に前向きに取り組んでいる印刷企業のエビデンスになるので、このGP認定企業が各都道府県で増え、印刷発注時にGP認定企業に発注することが社会の責任になるよう期待しています」と述べた。

Information

新星コーポレイション、再エネ100%の「アスエネ」サービスを導入開始

（株）新星コーポレイションはアスエネ（株）と連携し、2021年10月より再生可能エネルギー由来のクリーン電力「アスエネ」を導入、サステナビリティを推進していく。

新星コーポレイションは、SDGsの目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に賛同し、環境保全への取り組みがよりお客様に寄り添うことに繋がると考え、アスエネの導入を開始。環境にやさしい印刷業界となるよう、クリーン電力の導入を推進していく。今後も「50年の信頼を、100年につなげる」を目標に、地球環境に配慮したカーボンニュートラルな資材の開発や販売、省エネ型機械の販売を通じて、お客様にも環境に

もやさしい印刷産業としての発展を目指す。

アスエネは、気候危機問題の解決、ESG・SDGsの取り組みを積極的に推進したい、地方創生や地産地消を通じて地元を応援したい、環境ブランディングを希望する企業・自治体・教育施設などで活用できる、再生可能エネルギー100%を提供するサービス。①再エネ100%と電気代10%削減を両立、②SDGsや地産地消で企業のイメージアップ、③一括管理でカンタン省エネ対策、といった特長を有し、既存の送配電線を利用した安定的な電力や、電力料金や使用料、CO₂の削減量をリアルタイムで見える化、などが可能となる。

あらゆる環境測定から 環境対策まで幅広く 全国的にサポートいたします。

(作業環境測定・VOC等)

作業環境測定

- 会員他各社の工場内外環境測定
70社×2回/年×40年=5,600回
- 工場内改善コンサル 100件
局所排気装置・室内空調バランス等

VOC対策

- VOC対策のコンサルタント
改善工事の基本設計・施工の紹介等
- VOC対策の前提となる実績データの取得
測定実績：グラビア印刷機：1,074台
ラミネート機：1,146台
コーター機：818台
(2021年3月末現在)



全炭化水素計(島津製)



ガスクロマトグラフィー

当分析センターは全国グラビア協同組合連合会で設立致しました分析会社です。

40年来、作業環境測定を通じて、各社作業環境の改善を継続しておりますが、平成18年の「大気汚染防止法」改正よりVOC対策に対し全国展開を図り、約3000件の測定実績を上げております。

オフセット印刷工場のリスクアセスメントのリスク見積りとして、トータルVOC(ノナン換算値)測定も行っています。

また、上記の他に環境測定全般につきましても対処できる機能・体制をもっております。

株式会社 全国グラビア分析センター

〒130-0011 東京都墨田区石原1-16-1
Tel:03-3624-4523 Fax:03-3829-3817
E-mail : grv-analysis@almond.ocn.ne.jp

計量証明事業登録 東京都知事第1249号
作業環境測定機関登録 東京労働局第13-35号
労働衛生コンサルタント登録 厚生労働省 工-第186号

中小企業の5割以上がDXに関心 DX推進の成果はまだ途上

(一社)日本能率協会(JMA)は、企業が抱える経営課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策の方向性を探ることを目的に、1979年から、企業経営者を対象に、「当面する企業経営課題に関する調査」を実施している。ここでは、GPJAPAN 10月号に引き続き、同調査の結果を紹介する。2回目となる今回は、各社におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組状況や課題についての調査結果を紹介する。

「2021年度(第42回)当面する企業経営課題に関する調査」概要

調査時期：2021年7月20日～8月20日

調査対象：JMAの法人会員ならびに評議員会社、およびサンプル抽出した全国主要企業の経営者(計5,000社)

調査方法：郵送調査法(質問票を郵送配布し、郵送およびインターネットにより回答)

回答数・回収率：回答数517社・回答率10.3%

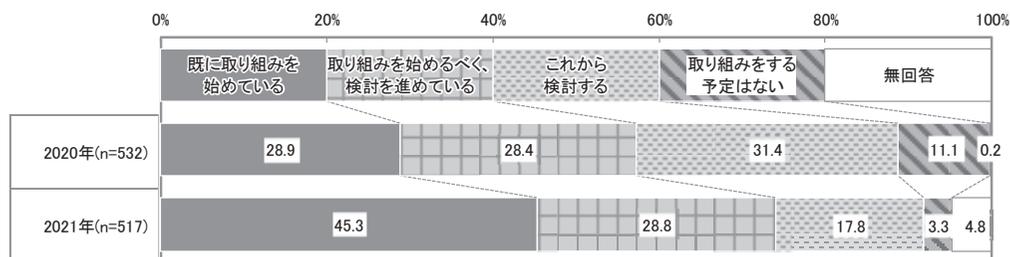
DXに取り組む企業が昨年より大幅に増加

各社のDX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組み状況は、「既に取り組みを始めている」と回答した企業が45.3%で、昨年の28.9%より大幅に増加した。DXへの関心の高まりに加えて、コロナ禍によってデジタル技術を活用したビジネスモデルへの転換が進んでいることが伺える。(図1)。

従業員規模別で見ると、「既に取り組みを始めている」との回答が、大企業では65.6%と高く、中

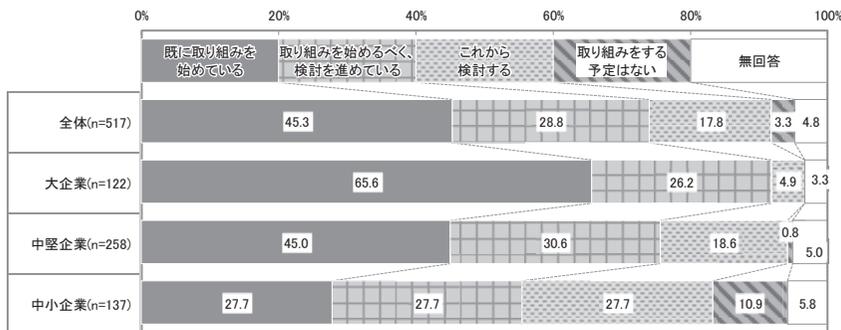
堅企業では45.0%であった。中小企業では27.7%に留まるものの、「検討を進めている」「これから検討する」の合計は55.4%とDXへの関心の高い企業が多いことが分かる(図2)。

また、「既に取り組みを始めている」と回答した234社に成果状況を尋ねたところ、「成果が出ている」との回答(おおいに～ある程度の合計)が58.9%であった。ただ、「ある程度の成果」が4割と多数で、従業員規模に関わらず多くの企業では現在、DX推進の途上にあるようだ(図3)。



出典：(一社)日本能率協会、「日本企業の経営課題2021」調査結果(第3弾)

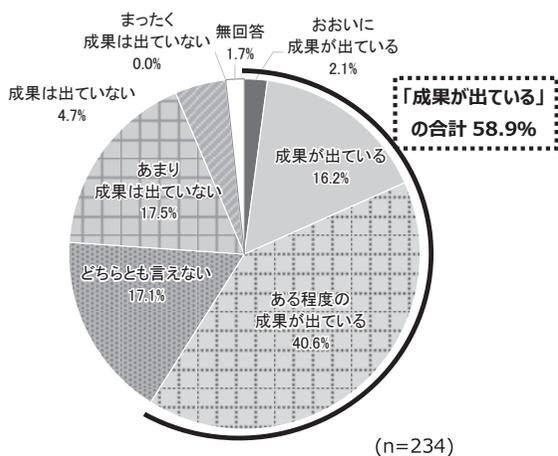
図1 DXへの取り組み状況(昨年との比較)



本調査では、
 大企業：従業員数 3,000 人以上
 中堅企業：従業員数 300 人以上
 ～3,000 人未満
 中小企業：従業員数 300 人未満
 と区分しています。

出典：(一社) 日本能率協会、「日本企業の経営課題2021」調査結果 (第3弾)

図2 従業員規模別の DX への取り組み状況



(n=234)

出典：(一社) 日本能率協会、「日本企業の経営課題2021」調査結果 (第3弾)

図3 DX の取り組みの成果に対する評価 (全体、従業員規模別)

の効率化・高度化」が87.6%、「生産プロセスの効率化・高度化」が85.0%と、個別の業務領域でも DX を進めていくことが期待されている。また、「人材・組織マネジメントの効率化・高度化」も86.7%と高く、人事領域でのデジタル技術活用の広がりが背景にあると考えられる。一方、「抜本的な事業構造の変革」は74.4%とやや低めの回答率であった。

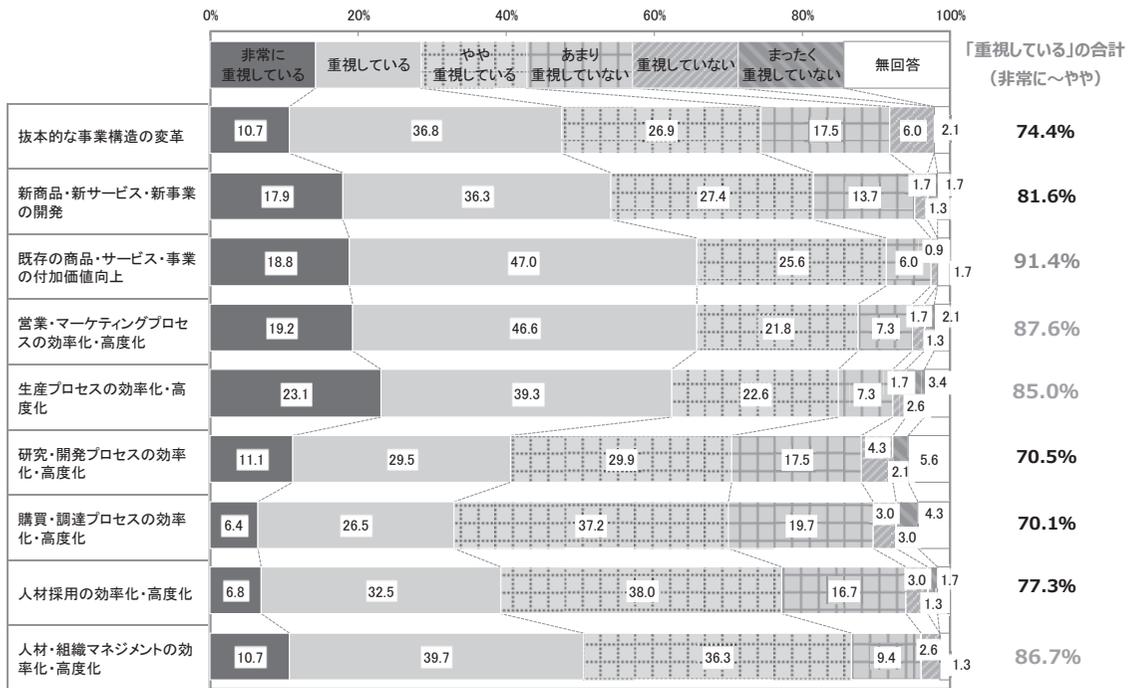
約9割が DX 推進に関わる人材不足を実感

DX に「既に取り組みを始めている」と回答した234社における DX 推進の課題については、「DX 推進に関わる人材が不足している」との回答（おおいに～ややの合計）が88.5%で最も多い回答率であった（図5）。

その他にも、「DX に対するビジョンや経営戦略、ロードマップが明確に描けていない」が66.2%、「具体的な事業への展開が進まない」が67.1%と、課題があると答えた比率が多数を占める。DX によって、何を実現したいのか、顧客や社会に対してどのような価値を生み出していきたいのかということを前提に、DX に対するビジョンや経営戦略、具体的な事業の構想を行うことが大切となる。

DX では「既存の商品・サービス・事業の付加価値向上」を最も重視

DX に「既に取り組みを始めている」と回答した234社が DX の取り組みで重視していることを尋ねたところ、「既存の商品・サービス・事業の付加価値向上」を重視しているとの回答（非常に～ややの合計）が91.4%と、最も比率が高かった（図4）。その他、「営業・マーケティングプロセス



出典：(一社) 日本能率協会、「日本企業の経営課題2021」調査結果 (第3弾)

図4 DXの取り組みで重視していること (N=234, SA)

Information

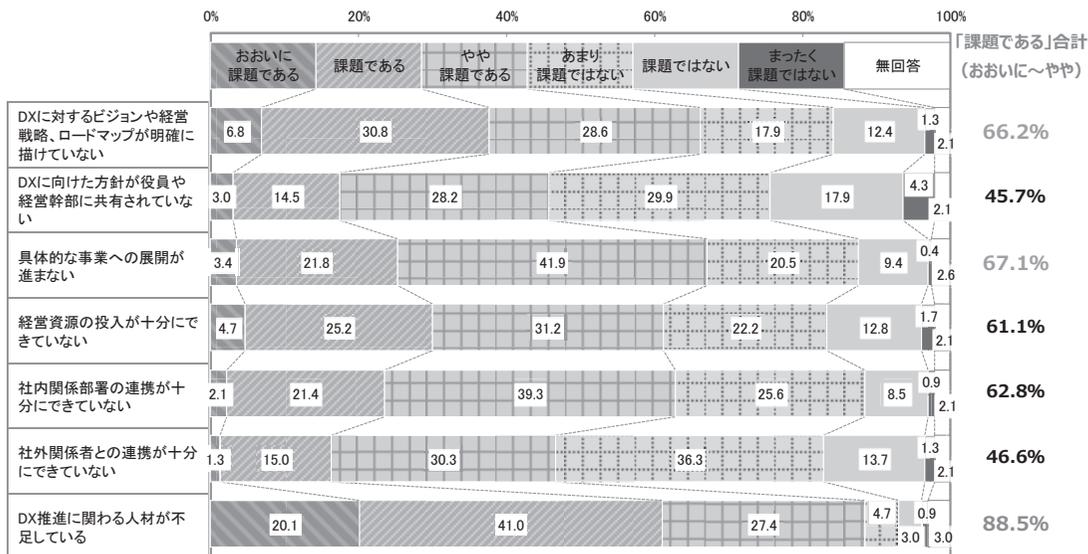
サカティクス、令和3年度中央労働災害防止協会「会長賞」を受賞

サカティクス(株)は、産業安全および安全衛生の推進向上に関する取り組みが評価され、中央労働災害防止協会(中災防)「会長賞」※を受賞した。

同社は事業所における安全衛生水準の向上を図ることを目的に、OSHMS(労働安全衛生マネジメント)を通じ、計画的かつ継続的に安全衛生管理を主体的に推進し、社内の安全教育の拡大と充実、衛生管理の徹底に努めてきた。また、従業員の健康増進にも力を入れており、「サ

カティクス健康経営宣言」を掲げ、従業員の健康の保持増進と働きやすい職場環境の構築に努めるとともに、様々な制度や施策を推進している。

※中災防の事業活動に深い理解を有し、産業安全および労働衛生の推進向上に努め、著しい成果を収めるとともに、広く地域または業界に対しても普及啓発に尽くし、顕著な功績が認められた企業または団体に対して贈られる賞



出典：(一社)日本能率協会、「日本企業の経営課題2021」調査結果 (第3弾)

図5 DX 推進の課題 (N=234、SA)

Information

東京商工会議所、第20回「勇気ある経営大賞」を募集中

東京商工会議所は、第20回「勇気ある経営大賞」の募集をしている。募集の締切は2022年2月2日(水)。応募資格は①中小企業基本法に定める中小企業で非上場企業、②東京都に事業活動の拠点(支社、支店、工場、営業所、事務所等も含む)を置く企業[※]のいずれにも該当する企業もしくは企業グループ(自薦・他薦を問わず)。

選考基準のポイントは、「大きなリスク」「高い障壁」「常識の打破」に挑戦し、「高い理想を追求」することを基準に、①経営理念などを踏まえた挑戦した背景や動機、②挑戦の内容(ビジネスモデルや人材育成などの経営手法)、③挑戦が生んだ成果、を「勇気ある挑戦」として総合的に評価。

受賞の特典として、「大賞」には賞状・トロフィー・賞金200万円、「優秀賞」には賞状・トロフィー・賞金50万円、「特別賞」には賞状・トロフィー・賞金50万円などが贈られる。

応募方法は、公式HP (https://www.tokyo-cci.or.jp/market/keieitaisyo/c_detail/) からダウンロードした応募用紙に必要事項を記入の上、添付資料(会社案内、製品カタログ等)とあわせてウェブで応募(郵送も可)。

※一都八県(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・静岡県)に本社機能がある企業に限る。東京商工会議所への入会・未入会は問わない